

平成25年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成25年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
2 財務諸表	
(1) 平成25年度登米市水道事業損益計算書	5
(2) 平成25年度登米市水道事業剰余金計算書	6
(3) 平成25年度登米市水道事業剰余金処分計算書(案)	8
(4) 平成25年度登米市水道事業貸借対照表	9
II 決算付属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成25年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	11
イ 議会議決事項	14
ウ 行政官庁主要許認可事項	15
エ 職員に関する事項	
(ア) 職員数(管理者を除く)	16
(イ) 給与費明細書	17
(ウ) 給与改定	18
(エ) 労働協約締結事項	18
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	19
イ 保存工事の概況	21
(3) 業 務	
ア 業 務 量	22
イ 事業収入に関する事項	24
ウ 事業費用に関する事項	24

(4) 会 計		
ア 重要契約の要旨	25
イ 企業債及び一時借入金の概況	26
ウ その他会計経理に関する事項	26
(5) そ の 他		
ア 他会計補助金等の使途について	27
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	28
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	28
エ 平成25年度納付消費税計算書	29
2 財務諸表附属書類（地方公営企業法施行令第23条に基づく書類）		
(1) 収益費用明細書	30
(2) 固定資産明細書	34
(3) 企業債明細書	35
3 参考書類		
(1) 留保資金の推移	53
(2) 経 営 分 析		
ア 業務の概況に関する比率	54
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	55
ウ 資産・負債及び資本構成比率	56
エ 財務に関する比率	56
オ 資産・資本の回転率等	57
カ 損益等に関する比率	58
(3) キャッシュ・フロー	60

I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

1 平成 25 年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,327,163,000	△ 19,939,000	0	11,957,000	2,319,181,000
第1項 営業収益	2,274,380,000	△ 21,000,000	0	0	2,253,380,000
第2項 営業外収益	51,120,000	△ 140,000	0	0	50,980,000
第3項 特別利益	1,663,000	1,201,000	0	11,957,000	14,821,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額
第9款 水道事業費用	2,170,714,000	3,803,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,823,390,000	△ 5,474,000	0	0	0
第2項 営業外費用	323,255,000	9,277,000	0	0	0
第3項 特別損失	4,069,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

(単位：円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
2,321,375,198	2,194,198	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額	107,587,347
2,254,712,625	1,332,625	〃	106,056,420
52,814,715	1,834,715	〃	1,454,860
13,847,858	△ 973,142	〃	76,067

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
2,174,517,000	21,504,000	2,196,021,000	2,148,228,800	0	47,792,200	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 31,891,093
1,817,916,000	0	1,817,916,000	1,803,374,767	0	14,541,233	30,927,306
332,532,000	0	332,532,000	324,280,893	0	8,251,107	0
4,069,000	21,504,000	25,573,000	20,573,140	0	4,999,860	963,787
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	611,674,000	155,279,000	766,953,000	480,681,000	0
第1項 企業債	324,000,000	58,600,000	382,600,000	145,000,000	0
第2項 負担金及び補償金	114,033,000	22,870,000	136,903,000	291,186,000	0
第3項 補助金	65,590,000	19,311,000	84,901,000	23,488,000	0
第4項 出資金	101,069,000	42,286,000	143,355,000	21,007,000	0
第5項 加入金	6,982,000	12,212,000	19,194,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	
第11款 資本的支出	1,727,694,000	△ 19,137,000	0	0	1,708,557,000	674,100,000
第1項 建設改良費	1,131,856,000	△ 44,100,000	0	0	1,087,756,000	674,100,000
第2項 企業債償還金	595,838,000	24,963,000	0	0	620,801,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 817,713,386円は、過年度分損益勘定留保資金 466,743,312,897円で補てんした。

(単位：円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,247,634,000	1,107,499,239	△ 140,134,761	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 1,016,000
527,600,000	440,000,000	△ 87,600,000	” 0
428,089,000	427,034,739	△ 1,054,261	” 60,500
108,389,000	86,977,000	△ 21,412,000	” 0
164,362,000	133,422,000	△ 30,940,000	” 0
19,194,000	20,065,500	871,500	” 955,500

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	2,382,657,000	1,925,212,625	274,769,000	0	274,769,000	182,675,375	決算額に含む仮払消費税及び地方消費税額 58,991,266
0	1,761,856,000	1,304,413,534	274,769,000	0	274,769,000	182,673,466	58,991,266
0	620,801,000	620,799,091	0	0	0	1,909	0

5,926円、利益剰余金取り崩し額（減債積立金）315,654,563円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

2 財 務 諸 表

平成25年度登米市水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,121,078,875		
(2) その他営業収益	<u>27,577,330</u>	2,148,656,205	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	333,854,708		
(2) 配水費	197,228,664		
(3) 給水費	74,734,282		
(4) 業務費	110,217,409		
(5) 総係費	138,896,146		
(6) 減価償却費	895,792,395		
(7) 資産減耗費	<u>21,723,857</u>	<u>1,772,447,461</u>	
営業利益			376,208,744
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	303,606		
(2) 負担金、補助金、補償金	21,921,087		
(3) 事務手数料	28,851,400		
(4) 雑収益	<u>299,713</u>	51,375,806	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	261,924,824		
(2) 雑支出	<u>23,296,103</u>	<u>285,220,927</u>	<u>△ 233,845,121</u>
経常利益			142,363,623
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	59,801		
(2) その他特別利益	<u>13,711,990</u>	13,771,791	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	18,978,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>631,353</u>	<u>19,609,353</u>	<u>△ 5,837,562</u>
当年度純利益(純損失)			136,526,061
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,526,061</u></u>

平成25年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	資本金		剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				
			受贈財産 評価額	工事 負担金	工事 補償金	加入金	国庫補助金
前年度末残高	5,222,669,454	11,191,827,763	1,257,630,015	115,578,265	2,321,810,514	85,220,000	3,882,074,629
前年度処分額							
法令による処分額							
減債積立金の積立							
処分後残高	5,222,669,454	11,191,827,763	1,257,630,015	115,578,265	2,321,810,514	85,220,000	3,882,074,629
当年度変動額	622,792,563	△ 180,799,091		27,291,145	424,063,179	18,270,000	49,827,000
企業債の発行		440,000,000					
企業債の償還		△ 620,799,091					
減債積立金からの組入	315,654,563						
補助金の受入							49,827,000
他会計繰入金の受入	307,138,000						
工事負担金の受入				27,291,145			
工事補償金の受入					424,063,179		
加入金の受入						18,270,000	
当年度純利益							
当年度末残高	5,845,462,017	11,011,028,672	1,257,630,015	142,869,410	2,745,873,693	103,490,000	3,931,901,629

(単位：円)

						資本合計
			利益剰余金			
県補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
103,034,000	389,336,461	8,154,683,884		315,654,563	315,654,563	24,884,835,664
			315,654,563	△ 315,654,563		
			315,654,563	△ 315,654,563		
			315,654,563	△ 315,654,563		
103,034,000	389,336,461	8,154,683,884	315,654,563	(繰越利益剰余金)	315,654,563	24,884,835,664
	3,671,000	523,122,324	△ 315,654,563	136,526,061	△ 179,128,502	785,987,294
						440,000,000
						△ 620,799,091
			△ 315,654,563		△ 315,654,563	
		49,827,000				49,827,000
						307,138,000
	3,671,000	30,962,145				30,962,145
		424,063,179				424,063,179
		18,270,000				18,270,000
				136,526,061	136,526,061	136,526,061
103,034,000	393,007,461	8,677,806,208	0	(当年度未処分利益剰余金) 136,526,061	136,526,061	25,670,822,958

平成 2 5 年 度 登 米 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単 位 : 円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	5,845,462,017	11,011,028,672	8,677,806,208	136,526,061
議会の議決による処分額	0	0	0	△ 136,526,061
減債積立金の積立	0	0	0	△ 136,526,061
処分後残高	5,845,462,017	11,011,028,672	8,677,806,208	(繰越利益剰余金) 0

平成25年度登米市水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土地		172,203,255		
イ 建物	1,077,851,318			
減価償却累計額	△ 592,068,023	485,783,295		
ウ 構築物	34,116,543,519			
減価償却累計額	△ 13,087,093,579	21,029,449,940		
エ 機械及び装置	3,955,274,746			
減価償却累計額	△ 2,442,976,842	1,512,297,904		
オ 車両運搬具	26,224,974			
減価償却累計額	△ 19,981,639	6,243,335		
カ 工具器具備品	72,363,894			
減価償却累計額	△ 57,479,558	14,884,336		
キ 建設仮勘定		171,467,255		
有形固定資産合計		<u>23,392,329,320</u>		
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		54,945,747		
イ 電話加入権		2,784,800		
無形固定資産合計		<u>57,730,547</u>		
固定資産合計				23,450,059,867
2 流動資産				
(1) 現金預金		2,277,801,333		
(2) 未収金		320,868,466		
(3) 貯蔵品		32,500,217		
(4) 前払費用		191,484		
(5) 前払金		116,367,229		
流動資産合計		<u>2,747,728,729</u>		
資産合計				<u><u>26,197,788,596</u></u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 修繕引当金	47,000,000	
	固定負債合計		47,000,000
5	流動負債		
	(1) 未払金	313,625,907	
	(2) 前受金	71,960	
	(3) 資本的収入整理勘定	124,851,494	
	(4) その他流動負債	41,416,277	
	流動負債合計		479,965,638
	負債合計		526,965,638

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	ア 固有資本金	60,092,330	
	イ 繰入資本金	2,430,416,084	
	ウ 組入資本金	3,354,953,603	5,845,462,017
	(2) 借入資本金		
	ア 企業債	11,011,028,672	
	借入資本金合計		11,011,028,672
	資本金合計		16,856,490,689
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	1,257,630,015	
	イ 工事負担金	142,869,410	
	ウ 工事補償金	2,745,873,693	
	エ 加入金	103,490,000	
	オ 国庫補助金	3,931,901,629	
	カ 県補助金	103,034,000	
	キ 他会計負担金	393,007,461	
	資本剰余金合計		8,677,806,208
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	136,526,061	
	利益剰余金合計		136,526,061
	剰余金合計		8,814,332,269
	資本合計		25,670,822,958
	負債・資本合計		26,197,788,596

Ⅱ 決 算 付 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

1 平成 25 年度登米市水道事業報告書

(1) 概況

ア. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

31 億 7,765 万円	=	21 億 4,823 万円	－	8 億 9,579 万円	+	19 億 2,521 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 25 年度の決算規模は 31 億 7,765 万円となった。平成 24 年度の 33 億 5,781 万円と比較すると 1 億 8,016 万円減少した。

収益的支出は 2,484 万円増となったが、減価償却費が 3,489 万円増、資本的支出が 1 億 7,011 万円減となったことによるものである。

(2) 経営環境

平成 25 年度は、東日本大震災の災害復旧事業を終えるとともに、経営環境の変化と震災の教訓をもとに新たな水道事業の構築に取り組んだ年度であった。

平成 21 年度に策定した登米市地域水道ビジョンは、給水人口の減少と給水量の減少により経営環境が変化することと東日本大震災の経験を生かした改訂を行うため、平成 25 年度には上水道事業運営審議会において 3 回審議を行い、平成 26 年度において完成する予定としている。

また、施設更新計画や水系管理をマッピングシステムで目に見える形にして、水道施設管理（アセットマネジメント）を充実させるため、前年度において契約した「資産管理業務」は本年度において情報の入力を進め平成 26 年度において本格運用を行うこととしている。

東日本大震災において大きな被害を受けた、保呂羽浄水場の取水方式を導水ポンプ場を設置する方式に改める基本計画に沿って、本年度はポンプ場用地の購入と詳細設計の実施を行っている。更に、迫川西部地区の水運用を充実させるため迫町新田地内に配水池を築造する事業についても、配水池用地の購入と詳細設計を行い、いずれも平成 26 年度から本格的に事業を進めることとしている。

そのほか、平成 26 年度から適用される新会計制度へ備え、会計システムの改修や固定資産と財源の関連付け、引当金制度の導入に向けた協議などを行い、新たな会計制度による平成 26 年度予算を策定している。

(3) 経営成績

給水収益は、被災者の仮設住宅や賃貸住宅への入居により料金調定件数が増加したが、夏季における真夏日の減少や降水日数の増加により給水量が減少し、当初予算を 2,107 万円下回る 22 億 2,713 万円 で決算した。(減額補正をした予算額に比しては 7 万円の減、前年度との比較では 2,127 万円の減)

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より 151,259 m³減の 8,135,258 m³となった。漏水量は前年から 312,071 m³減の 1,036,206 m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 2.5 ポイント増の 89.6%、有収水量の割合である有収率は 1.4 ポイント増の 81.4%となった。

営業利益は前年比 5,867 万円減の 3 億 7,621 万円となり、経常利益も前年比 4,197 万円減の 1 億 4,236 万円となった。収益では給水収益や他会計負担金（消火栓等に関する経費の繰入）が減

少し、費用では減価償却費や資産管理業務の委託料等が昨年度より増加したことが経常利益減少の原因である。

災害関係に関する国庫補助金や一般会計繰入金などの特別利益は1,377万円で、特別損失の災害復旧関連費用は1,898万円となったことから、当年度純利益は前年度を1億7,913万円下回った1億3,653万円となった。

(4) 財政状況

資産は前年度から6億8,157万円増の261億9,779万円となった。資産の89.5%は固定資産である。流動資産のうち現金預金は前年比39.3%増の22億7,780万円となった。未収金は前年度から2億1,526万円減少している。

負債は固定負債・修繕引当金を本年度において5千万円執行したが、4,700万円を年度末に計上し、今後の修繕増加等に対応することとした。流動負債は前年度から1億141万円減少したが、資本剰余金整理勘定が前年度から減少したことが原因である。

資本のうち自己資本金は前年度から6億2,279万円増加した。一般会計からの繰入金3億714万円を繰入資本金へ、平成24年度の利益剰余金3億1,565万円を組入資本金に計理したことによるものである。また借入資本金は、借入額に対して償還額が上回ったことにより1億8,080万円減少し110億1,103万円となった。資本剰余金は工事負担金、補償金、加入金、国庫補助金、他会計負担金を計理したことにより5億2,312万円増加した。

平成25年度の決算を持って従来の会計方式は終了し、平成26年度から新会計方式に変更になる。これにより借入資本金は固定負債と流動負債となり、資本剰余金は一部を残し繰延収益(負債)に計上することとなり、従来の会計方式において負債は全体の2%であったが、新たな会計方式では70%台となる見込みである。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は13億441万円実施した。うち、当年度予算分は6億6,470万円、繰越分は6億3,971万円である。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業7,121万円、浄水施設整備事業8,621万円、配給水施設整備事業5億378万円である。

《主な建設改良事業(2条予算：業務の予定量)の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額
1	取水施設整備事業	6,834	5,658	1億2,492	7,121	5,238
2	浄水施設整備事業	1億6,432	△3,800	1億2,632	8,621	3,294
3	配給水施設整備事業	8億9,604	△6,455	8億3,149	5億378	1億8,945
	① 配水管整備事業	5億8,217	△6,255	5億1,962	2億8,682	1億1,903
	② 緊急時用連絡管整備事業	1億1,025		1億1,025	1億703	0
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,858		3,858	318	3,532
	④ タクタイル鑄鉄管整備事業	8,316		8,316	4,770	3,510
	⑤ 配水ブロック化事業	5,041		5,041	4,966	0
	⑥ 機器整備事業	3,147	△200	2,947	939	
4	合計	11億2,870	△4,597	10億8,273	6億6,120	2億7,477

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成 24 年度予算繰越事業の執行状況

平成 24 年度からの予算繰越は、水道事業費用は 2,150 万円で執行額が 1,912 万円である。これは災害復旧工事の舗装復旧である。また、資本的支出の建設改良費は 6 億 7,410 万円の予算繰越額に対し、6 億 3,971 万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	臨時損失（災害復旧）	2,150	1,912	88.9%
ア	水道事業費用計	2,150	1,912	88.9%
2	配水管整備事業	8,833	7,659	86.7%
3	石綿セメント管更新事業	3,748	3,340	89.1%
4	緊急時用連絡管整備事業	9,502	8,660	91.1%
5	配水ブロック化事業	1億5,343	1億5,313	99.8%
6	災害復旧事業	2億9,984	2億8,999	96.7%
イ	建設改良費計（2～6）	6億7,410	6億3,971	94.9%
ウ	合計（ア＋イ）	6億9,560	6億5,883	94.7%

イ. 平成 25 年度予算繰越の状況

事業に係る事務協議、他事業との関連により、平成 26 年度に総額 2 億 7,477 万円を繰り越している。

《予算繰越の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 翌年度 繰越額	B 財 源				
			c 企業債	d 負担金 補償金	e 国庫 補助金	f 出資金	g 留保資金
1	取水施設整備事業	5,238	3,660	0	160	1,326	92
2	浄水施設整備事業	3,294	3,000	0	0	0	294
3	配水管整備事業	1億1,903	0	3,414	0	0	8,489
4	緊急遮断弁整備事業	3,532	1,000	0	1,064	1,060	408
5	ダクタイル鋳鉄管整備事業	3,510	1,100	0	848	708	854
	合計	2億7,477	8,760	3,414	2,072	3,094	1億 137

イ. 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成25年 第2回会 定例会	報 告 第 3 号	平成24年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	H25.6.7	H25.6.7
	議 案 第 78 号	平成25年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	H25.6.7	H25.7.3
平成25年 第3回会 定例会	議 案 第 106 号	平成25年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	H25.9.5	H25.9.12
	議 案 第 114 号	平成24年度登米市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	H25.9.5	H25.9.25
	認 定 第 8 号	平成24年度登米市水道事業会計決算認定について	H25.9.5	H25.9.25
平成25年 第4回会 定例会	議 案 第 123 号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例について	H25.12.5	H25.12.12
平成26年 第1回会 定例会	議 案 第 8 号	平成25年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	H26.2.14	H26.3.7
	議 案 第 19 号	平成26年度登米市水道事業会計予算	H26.2.14	H26.3.17
平成26年 第1回会 臨時会	議 案 第 71 号	平成25年度登米市水道事業会計補正予算（第4号）	H26.3.27	H26.3.27

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等年月日	記事
平成25年 5月31日 登水施第229号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度(平成24年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(緊急時用連絡管))補助金交付決定	厚生労働省発健 0903第3号 (食と暮第385号)	平成25年 9月3日 (平成25年 9月13日)	(千円) ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 42,000 補助金 14,000
平成25年 5月31日 登水施第227号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(配水池))補助金交付決定	厚生労働省発健 0904第3号 (食と暮第386号)	平成25年 9月4日 (平成25年 9月13日)	(千円) ・配水池 補助対象事業費 66,780 補助金 22,260
平成25年 5月31日 登水施第228号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(緊急時用連絡管))補助金交付決定	厚生労働省発健 0904第3号 (食と暮第386号)	平成25年 9月4日 (平成25年 9月13日)	(千円) ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 63,000 補助金 21,000
平成25年 5月31日 登水施第230号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(緊急遮断弁))補助金交付決定	厚生労働省発健 0904第3号 (食と暮第386号)	平成25年 9月4日 (平成25年 9月13日)	(千円) ・緊急遮断弁 補助対象事業費 35,070 補助金 11,690
平成25年 5月31日 登水施第231号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管)))補助金交付決定	厚生労働省発健 0904第3号 (食と暮第386号)	平成25年 9月4日 (平成25年 9月13日)	(千円) ・老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管) 補助対象事業費 75,600 補助金 18,900
平成25年 7月30日 登水施第475号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(取水施設の耐震化事業))補助金交付決定	厚生労働省発健 0930第15号 (食と暮第438号)	平成25年 9月30日 (平成25年 10月9日)	(千円) ・取水施設の耐震化 補助対象事業費 9,484 補助金 3,161
平成25年 9月19日 登水管第1224号	宮城県知事	平成25年度上水道事業起債協議申請(第1次分)について	宮城県 (市町村) 第585号	平成25年 10月11日	(千円) 起債総額 324,000 機構資金 324,000 ・浄水施設整備事業 76,000 ・配水管整備事業 183,000 ・緊急時用連絡管整備事業 30,000 ・緊急遮断弁整備事業 10,000 ・ダクタイル鋳鉄管更新事業 25,000
平成26年 2月18日 登水施第1516号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成25年度水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費)補助金交付決定一部取消	厚生労働省発健 0304第9号 (食と暮第759号)	平成26年 3月4日 (平成26年 3月5日)	(千円) ・老朽管更新事業(配水池) 補助対象事業費 48,450 補助金 16,150
平成26年 3月12日 登水管第2262号	宮城県知事	平成25年度上水道事業起債協議申請(第2次分)について	宮城県 (市町村) 第1075号	平成26年 3月19日	(千円) 起債総額 110,500 機構資金 110,500 ・取水塔施設整備事業 58,700 ・取水塔施設整備事業(一般会計出資債) 24,400 ・配水ブロック化事業 10,900 ・配水ブロック化事業(一般会計出資債) 16,500

エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数 (管理者を除く)

(単位: 人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平成 2 5 年 度 末	
平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	平成 24年度末		実績値	前年度比較
42	39	31	31	29	登米市水道事業所	28	△ 1
22	21	14	14	14	◎ 事務職員	14	0
20	18	17	17	15	◎ 技術職員	14	△ 1
37	34	27	27	25	損益勘定支弁職員等	24	△ 1
5	5	4	4	4	資本勘定支弁職員等	4	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額
	当 初	補正額・流用 額 計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計	
給 料	126,147,000	△ 4,449,000	121,698,000	12,207,900	32,778,984	8,326,500	3,541,800	46,135,273	102,990,457	17,508,600	120,499,057	1,198,943
扶 養	4,884,000	127,000	5,011,000	780,000	1,093,500	468,000	0	1,378,636	3,720,136	1,290,000	5,010,136	864
管 理 職	1,976,000	△ 175,000	1,801,000	0	478,890	0	0	1,321,860	1,800,750	0	1,800,750	250
通 勤 { 本 体 消費 税	2,219,000	△ 6,666 △ 334	2,212,000	144,012 7,188	615,577 30,723	176,016 8,784	74,313 3,687	766,344 38,256	1,864,900	222,876 11,124	2,098,900	113,100
時 間 外 勤 務	6,660,000	712,000	7,372,000	1,051,209	3,399,574	456,829	0	1,076,397	5,984,009	1,163,179	7,147,188	224,812
住 居	606,000	△ 60,000	546,000	0	0	0	0	545,181	545,181	0	545,181	819
期 末	30,768,000	△ 1,028,000	29,740,000	3,010,045	8,004,966	2,041,609	766,480	11,471,356	25,294,456	4,442,513	29,736,969	3,031
勤 勉	15,977,000	△ 619,000	15,358,000	1,490,350	4,208,388	993,154	408,298	5,965,282	13,065,472	2,220,822	15,286,294	71,706
児 童	2,430,000	△ 175,000	2,255,000	300,000	630,000	120,000	0	425,000	1,475,000	780,000	2,255,000	0
管理職員特別勤務	96,000	△ 32,000	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000
手 当 計	65,616,000	△ 1,257,000	64,359,000	6,782,804	18,461,618	4,264,392	1,252,778	22,988,312	53,749,904	10,130,514	63,880,418	478,582
職員共済負担金	41,791,000	△ 2,688,000	39,103,000	3,920,234	10,573,404	2,684,164	1,123,626	14,917,588	33,219,016	5,690,170	38,909,186	193,814
県公災補償基金	270,000	△ 5,000	265,000	23,842	79,897	16,504	5,672	86,408	212,323	34,200	246,523	18,477
法定福利費計	42,061,000	△ 2,693,000	39,368,000	3,944,076	10,653,301	2,700,668	1,129,298	15,003,996	33,431,339	5,724,370	39,155,709	212,291
退職手当組合負担金	29,125,000	△ 1,170,000	27,955,000	2,575,869	6,932,172	1,756,890	747,321	12,242,859	24,255,111	3,694,317	27,949,428	5,572
給与費合計	262,949,000	△ 9,569,000	253,380,000	25,510,649	68,826,075	17,048,450	6,671,197	96,370,440	214,426,811	37,057,801	251,484,612	1,895,388
年間延べ職員	348人	△4人	344人	36人	95人	24人	12人	129人	296人	48人	344人	

※ 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※ 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

※ 平成26年2月28日 1名退職 (配水費)

※ 平成26年1月から 1名育児休業 (総係費)

(ウ) 給与改定

1. 平成25年4月1日における号俸の調整に関する規程の制定

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程の一部を改正する規程（平成24年登米市水道事業管理規程第1号）を施行するために制定
- ・若年・中堅層を中心に、給与構造改革期間中（平成18年度～平成21年度の4年間）に抑制されてきた昇給号俸を回復するもの
- ・平成25年4月1日時点で、39歳未満の職員について最大1号俸回復

(エ) 労働協約締結事項

a 労働協定事項

労働基準法第36条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成25年4月1日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

<時間外勤務、休日勤務に関する協定内容>

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1日単位	6時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1週間単位	14時間を限度とする	
	1ヶ月単位	40時間を限度とする	
	1年単位	300時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2日を限度とする	1月又は4週間について1日の休日勤務を命じることができる。
協 定 期 間		平成25年4月1日～平成26年3月31日（1年間）	

b 労働組合の有無 無し

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む

取水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-3 003	東和水系浄水場改良他工事 登米市東和町米谷字大嶺101-2地内外	東和町水系取水施設電気設備等改良工事	19,866,000	自 H25. 12. 11 至 H26. 03. 20	石巻環境サービス(株)

浄水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-3 002	第81-保呂羽浄水場天日乾燥床(3・4号池)床版設置工事 登米市登米町寺池道場地内	保呂羽浄水場天日乾燥床3、4号池床版設置工事	37,800,000	自 H25. 07. 17 至 H26. 01. 31	(株)東北コンストラクシ ョン
13-3 003	東和町水系浄水場改良他工事 登米市東和町米谷字大嶺101-2地内外	東和町各浄水場電気設備等改良工事他	26,334,000	自 H25. 12. 11 至 H26. 03. 20	石巻環境サービス(株)
13-3 004	第81-保呂羽浄水場空気源装置更新工事 登米市登米町寺池道場地内	保呂羽浄水場空気源装置更新	5,565,000	自 H25. 12. 11 至 H26. 03. 20	石巻環境サービス(株)

配水施設

布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4- 013	第41-水道5739号線一部布設他工事 登米市迫町北方字八ノ森地内 外1箇所	PP φ 50,30 L=485m	5,922,000	自 H25. 06. 01 至 H25. 09. 30	佐々辰建設(株)
13-4- 024	第79-水道5732号線一部布設工事 登米市登米町小島字新田待井下地内	RRVP φ 75 L=881m	12,996,900	自 H25. 09. 18 至 H25. 12. 25	(有)渡光工務店
13-4- 026	第27-水道5710号線一部布設工事 登米市迫町新田字山守屋敷地内	DIP φ 100 L=148m 他37m	6,801,900	自 H25. 09. 18 至 H25. 12. 25	(有)迫水道設備
13-4- 033	第22-水道1752号線一部布設他(1工区)工事 登米市中田町石森字加賀野田中地内	DIP φ 150 L=306m 他293m	23,464,350	自 H25. 09. 05 至 H26. 01. 24	(有)佐々木設備
13-4- 053	第9-水道1443号線一部布設他工事 登米市迫町新田字沼崎地内	PP φ 50 L=638m	10,296,300	自 H25. 12. 13 至 H26. 03. 25	(株)中村設備工業
13-4- 054	第29-水道1352号線一部布設他工事 登米市迫町北方字富永地内	PP φ 50,30 L=635m	7,969,500	自 H25. 12. 04 至 H26. 03. 25	(株)アクレフ
13-4- 055	第183-水道5287号線一部布設工事 登米市東和町米谷字相川地内	PP φ 40 L=506m	5,183,850	自 H25. 12. 12 至 H26. 03. 25	(株)渡辺商事
13-4- 059	第8-水道2255号線一部布設他工事 登米市中田町上沼字新寺山下地内 外2箇所	PP φ 75,50,30 L=216m	5,865,300	自 H25. 12. 04 至 H26. 03. 27	(有)迫水道設備

布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4- 018	第180-水道5279号線一部布設替(橋梁添架)工事 登米市東和町錦織字芝山池内	水管橋 (SUS φ 100 L=73.5m)	8,156,400	自 H25. 06. 18 至 H25. 10. 31	石割工業(株)
13-4- 032	第166-水道5158号線一部布設替工事 登米市東和町米谷字新山池内	HIRR φ 150 L=111m	5,607,000	自 H25. 10. 15 至 H26. 01. 31	(有)千葉建設
13-4- 039	第64-水道2353号線一部布設替工事 登米市南方町細川地内	DCIP φ 150 L=131m	9,482,550	自 H25. 10. 18 至 H26. 02. 28	(株)アクレフ
13-4- 044	第35-水道1941号線一部布設替工事 登米市中田町浅水字長谷山地内	PP φ 50 L=481m	8,226,750	自 H25. 12. 04 至 H26. 02. 28	日野ポンプ商会
13-4- 063	第157-田上増圧ポンプ場設置他工事 登米市石越町南郷字田上地内外1箇所	増圧ポンプ場2箇所新設	16,300,200	自 H25. 12. 13 至 H26. 03. 20	産電工業(株)
13-4- 052	第64-水道2351号線一部布設替工事 登米市南方町大村前地内	DCIP φ 100 L=694m	21,710,850	自 H25. 10. 30 至 H26. 03. 20	石割工業(株)

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4- 048	第4-水道2391号線一部移設他工事 登米市中田町上沼字大泉川原地内	PP φ 30 L=127m	6,297,900	自 H25. 11. 12 至 H26. 03. 20	(株)渡辺建設
13-4- 064	第8-水道1747号線一部移設他工事 登米市中田町上沼字弥勒寺沖田地内	DCIP φ 100 L=11m	6,390,300	自 H25. 11. 15 至 H26. 03. 27	登米建設(株)

緊急時用連絡管整備工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4-029	第176-緊急時用連絡管(幹線4)整備(2工区)工事 登米市東和町米谷字根廻地内	DIP(NS)φ150 L=594m	31,321,500	自 H25. 08. 16 至 H26. 01. 31	(有)渡光工務店
13-4-041	第35-緊急時用連絡管(幹線3)舗装復旧(2工区)工事 登米市中田町浅水字長谷山地内 外1箇所	舗装本復旧工 A=2,641㎡	11,204,550	自 H25. 07. 17 至 H26. 02. 28	(有)島瀬工務店
13-4-046	第176-緊急時用連絡管(幹線4)整備(3工区)工事 登米市東和町米谷字根廻地内	DIP(NS)φ150 L=915m	30,069,900	自 H25. 08. 16 至 H26. 03. 14	登米建設(株)
13-4-047	第176-緊急時用連絡管(幹線3)整備(14工区)工事 登米市東和町米谷字大嶺地内	DIP(NS)φ150から75 L=96m	7,269,150	自 H25. 11. 12 至 H26. 03. 20	東北興業(株)
13-4-050	第176-緊急時用連絡管(幹線3)舗装復旧(3工区)工事 登米市東和町米谷字大嶺地内 外1箇所	舗装本復旧工 A=5,066㎡	21,359,100	自 H25. 09. 18 至 H26. 03. 20	宮城グレーダ(株)

老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4-040	第53-水道1号線舗装復旧他工事 登米市迫町佐沼字大網地内	舗装本復旧工 A=4,643㎡	17,253,600	自 H25. 09. 18 至 H26. 02. 28	宮城グレーダ(株)
13-4-062	第32-水道3号線一部布設替他(1工区)工事 登米市中田町石森字加賀野三丁目地内	DIP(NS)φ300 L=259m	25,917,150	自 H25. 12. 04 至 H26. 03. 28	(株)佐々木電業

配給水整備事業(繰越工事)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4-004	第95-水道5510号線一部移設他(その1)工事 登米市津山町横山字黒沢地内	DIP(NS)φ200他 L=64m	6,253,800	自 H24. 12. 13 至 H25. 05. 31	登米建設(株)
13-4-006	第118-水道1567号線一部布設替(3工区)工事 登米市豊里町中谷岐地内	DIP(NS)φ100他 L=1,085m	33,402,600	自 H24. 09. 07 至 H25. 06. 28	(株)佐々木電業
13-4-008	第37-水道1467号線一部移設他工事 登米市迫町新田字大浦地内	PP φ50他 L=663m	12,516,000	自 H24. 07. 19 至 H25. 07. 31	東北興業(株)
13-4-010	第94-水道5510号線一部移設工事 登米市津山町横山字上ノ山地内	DIP(NS)φ150他 L=39m	5,095,650	自 H24. 11. 08 至 H25. 08. 30	(有)後藤工業
13-4-020	第35-緊急時用連絡管(幹線3)整備(米谷大橋梁架)工事 登米市中田町浅水字長谷山地内	SUS φ150他 L=305m RRVP φ50 L=29.6m 他	86,598,750	自 H25. 02. 28 至 H25. 11. 30	(株)菅慶
13-4-021	第35-水道1741号線一部移設他工事 登米市中田町浅水字嶺鍛冶屋地内	RRVP φ100他 L=206m	8,237,250	自 H25. 05. 01 至 H25. 11. 29	登米建設(株)
13-4-027	第19-倉崎増圧ポンプ場施設整備工事 登米市迫町新田字倉崎地内	倉崎増圧ポンプ場整備 一式	150,665,550	自 H25. 03. 19 至 H25. 12. 25	荏原実業(株)東北営業所
13-4-042	第202-水道5196号線一部移設他工事 登米市東和町米川字町地内	DIP(NS)φ150L=49m RRVP φ150 L=2m 他	12,513,000	自 H25. 07. 02 至 H26. 02. 28	(株)渡辺商事
13-4-060	第37-水道1014号線一部移設他工事 登米市迫町新田字畑中地内	DIP(GX)φ150他 L=431m	24,654,000	自 H24. 11. 16 至 H26. 03. 20	東北興業(株)

災害復旧事業(繰越工事)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4-003	第42-水道3854号線一部移設他工事 登米市迫町佐沼字江合三丁目地内 外	RRVP φ150 L=38.4m RRVP φ100 L=4.0m 他	11,945,850	自 H24. 07. 19 至 H25. 05. 31	石割工業(株)
13-4-005	第61-水道16号線一部移設他工事 登米市南方町畑岡地内	DCIP(NS)φ200 L=80.6m RRVP φ100 L=169.9m 他	26,746,650	自 H24. 05. 15 至 H25. 06. 14	(株)佐々木電業
13-4-009	第42-水道1029号線一部移設他工事 登米市迫町佐沼字小金丁地内 外	RRVP φ150 L=84.0m RRVP φ100 L=186.0m 他	25,778,550	自 H24. 08. 08 至 H25. 09. 30	(株)太田組
13-4-011	第42-水道1048号線一部移設他工事 登米市迫町佐沼字中江一丁目地内 外	RRVP φ100 L=77.7m RRVP φ75 L=2.8m 他	27,734,700	自 H24. 03. 26 至 H25. 08. 31	(株)東北コンストラクション
13-4-015	第53-水道2369号線一部移設他工事 登米市南方町峯地内 外	RRVP φ50 L=44.0m RRVP φ100 L=62.8m 他	10,633,350	自 H24. 03. 09 至 H24. 12. 25	(株)アクレフ
13-4-022	第42-水道1150号線一部移設他工事 登米市迫町佐沼字南元丁地内 外	RRVP φ150 L=286.0m RRVP φ50 L=29.6m 他	18,212,250	自 H24. 07. 19 至 H25. 12. 27	(有)迫水道設備
13-4-023	第54-水道1071号線一部移設他工事 登米市迫町森字平柳地内 外	DCIP(K)φ100 L=4.8m RRVP φ75 L=183.9m 他	6,393,450	自 H24. 04. 17 至 H25. 12. 27	(有)迫水道設備

13-4-025	第64-水道2418号線一部移設他工事 登米市南方町新高石地内 外	RRVP φ 100 L=59.8m RRVP φ 75 L=176.1m 他	34,167,000	自 H24. 05. 15 至 H25. 12. 25	(株)アクレフ
13-4-028	第42-水道1009号線一部移設他工事 登米市迫町佐沼字中江四丁目地内 外	DIP(NS) φ 200 L=179m	99,836,100	自 H24. 06. 18 至 H25. 12. 27	(株)渡辺土建
13-4-051	第8-水道2277号線一部移設他工事 登米市中田町上沼字弥勒寺宿地内 外	RRVP φ 150他 L=498m	23,577,750	自 H24. 05. 15 至 H26. 03. 20	(株)渡辺建設

イ 保存工事の概況

配給水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
13-4-017	水道施設災害復旧舗装工事 登米市一円	舗装本復旧工 A=1,413㎡	19,120,500	自 H24. 11. 08 至 H25. 10. 31	(株)大伸建設
13-4-037	第90-水道2559号線既設管撤去工事 登米市米山町山吉田地内	ACP φ 200 撤去 L=767m	6,633,900	自 H25. 12. 04 至 H26. 02. 28	(株)渡光工務店

(3) 業 務

ア 業務量

(ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 値	比 率 (H24=100)
行政区域内人口	人	83,991	84,672	△ 681	99.20
行政区域外人口	人	52	54	△ 2	96.30
給水区域内人口	人	83,680	84,381	△ 701	99.17
計画給水人口	人	88,770	88,770	0	100.00
給水人口	人	83,053	83,712	△ 659	99.21
給水戸(世帯)数	戸	26,675	26,485	190	100.72
給水普及率	%	99.25	99.21	0.04	100.04

註) 人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。
 註) 行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

(イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 値	比 率 (H24=100)
年間の取水量	m ³	10,418,461	10,720,708	△ 302,247	97.18
年間の配水量	m ³	9,989,510	10,355,991	△ 366,481	96.46
計画1日最大配水量	m ³	36,700	36,700	0	100.00
1日最大配水量	m ³	31,657	32,186	△ 529	98.36
1日平均配水量	m ³	27,369	28,373	△ 1,004	96.46
1人1日最大配水量	ℓ	381.17	384.48	△ 3.31	99.14
1人1日平均配水量	ℓ	329.53	338.93	△ 9.40	97.23
年間の有収水量	m ³	8,135,258	8,286,517	△ 151,259	98.17
1日平均有収水量	m ³	22,288	22,703	△ 415	98.17
1人1日平均有収水量	ℓ	268.36	271.20	△ 2.84	98.95
有収率	%	81.44	80.02	1.42	101.77
年間の有効無収水量	m ³	810,525	734,183	76,342	110.40
年間の有効水量	m ³	8,945,783	9,020,700	△ 74,917	99.17
有効率	%	89.55	87.11	2.44	102.80
年間の無効水量	m ³	1,043,727	1,335,291	△ 291,564	78.16
漏水量	m ³	1,036,206	1,348,277	△ 312,071	76.85
最大稼働率	%	86.26	87.70	△ 1.44	98.36
最大稼働日	月/日	25年8月13日	24年9月14日		
施設利用率	%	74.57	77.31	△ 2.74	96.46
負荷率	%	86.45	88.15	△ 1.70	98.07
導送配水管延長	m	1,424,423	1,388,894	35,529	102.56
配水管使用効率	m ³ /m	7.01	7.46	△ 0.45	93.97
固定資産使用効率	m ³ /万円	0.45	0.47	△ 0.02	102.27

(ウ) 検針・徴収に関する状況

項 目	単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 値	比 率 (H24=100)
年間のメーター検針数	件	359,918	357,492	2,426	100.68
年間の督促状発送数	件	16,766	16,598	168	101.01
期末の給水停止処分数	件	118	115	3	102.61
年間の不納欠損件数	件	116	468	△ 352	-
年間の不納欠損額	円	333,520	1,748,526	△ 1,415,006	-

(エ) 水道需要家の状況

項 目	単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 値	比 率 (H24=100)
期末の給水件数	件	30,002	29,851	151	100.51
給水開始件数	件	2,880	2,625	255	109.71
給水休止件数	件	2,750	2,440	310	112.70
契約者等名義変更数	件	653	664	△ 11	98.34
期末口座振替加入件数	件	25,241	25,210	31	100.12
検定満了メーター交換件数	件	4,330	4,441	△ 111	97.50

(オ) 収納区分別の入金状況

項 目	単 位	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 値	比 率 (H24=100)
金融機関窓口収納	件	7,787	7,679	108	101.41
口座振替収納	件	297,200	297,007	193	100.06
水道窓口収納	件	10,055	10,134	△ 79	99.22
滞納整理収納	件	350	367	△ 17	95.37
コンビニ収納	件	46,596	44,472	2,124	104.78
計	件	361,988	359,659	2,329	100.65

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目		平成25年度	平成24年度	増減額	比率 (H24=100)
消費税 抜き	水道事業収益	2,213,803,802	2,373,404,778	△ 159,600,976	93.28
	営業収益	2,148,656,205	2,176,327,440	△ 27,671,235	98.73
	給水収益	2,121,078,875	2,141,339,764	△ 20,260,889	99.05
	受託工事収益	0	518,000	△ 518,000	0.00
	その他営業収益	27,577,330	34,469,676	△ 6,892,346	80.00
	営業外収益	51,375,806	55,851,915	△ 4,476,109	91.99
	受取利息及び配当金	303,606	744,083	△ 440,477	40.80
	負担金補助金及び補償金	21,921,087	23,519,251	△ 1,598,164	93.20
	事務手数料	28,851,400	27,504,303	1,347,097	104.90
	雑収益	299,713	4,084,278	△ 3,784,565	7.34
	特別利益	13,771,791	141,225,423	△ 127,453,632	9.75
	過年度損益修正益	59,801	81,212	△ 21,411	73.64
	その他特別利益	13,711,990	141,144,211	△ 127,432,221	9.71
	仮受消費税等(貸倒等雑収益控除)	107,571,396	108,458,118	△ 886,722	99.18
税込み事業収益合計	2,321,375,198	2,481,862,896	△ 160,487,698	93.53	

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目		平成25年度	平成24年度	増減額	比率 (H24=100)
消費税 抜き	水道事業費用	2,077,277,741	2,057,750,215	19,527,526	100.95
	営業費用	1,772,447,461	1,741,446,864	31,000,597	101.78
	原水及び浄水費	333,854,708	324,165,783	9,688,925	102.99
	配水費	197,228,664	232,514,272	△ 35,285,608	84.82
	給水費	74,734,282	76,414,417	△ 1,680,135	97.80
	受託工事費	0	518,000	△ 518,000	0.00
	業務費	110,217,409	112,224,333	△ 2,006,924	98.21
	総係費	138,896,146	110,997,547	27,898,599	125.13
	減価償却費	895,792,395	860,898,958	34,893,437	104.05
	資産減耗費	21,723,857	23,686,814	△ 1,962,957	91.71
	その他営業費用	0	26,740	△ 26,740	0.00
	営業外費用	285,220,927	306,400,089	△ 21,179,162	93.09
	支払利息及び企業債取扱諸費	261,924,824	272,077,138	△ 10,152,314	96.27
	雑支出	23,296,103	34,322,951	△ 11,026,848	67.87
特別損失	19,609,353	9,903,262	9,706,091	198.01	
臨時損失	18,978,000	7,339,801	11,638,199	258.56	
過年度損益修正損	631,353	2,563,461	△ 1,932,108	24.63	
仮払消費税、納付消費税等	70,951,059	65,635,122	5,315,937	108.10	
税込み事業費用合計	2,148,228,800	2,123,385,337	24,843,463	101.17	
参考：納付消費税額	39,693,700	44,349,600	△ 4,655,900	89.50	

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成25年5月29日	平成25年度登米市水道事業所埋設管漏水調査業務	15,540,000	東日本地下埋調査(株)	入札前事前審査方式制限付指名競争入札
平成25年7月16日	第81-保呂羽浄水場天日乾燥床(3・4号池)床版設置工事	37,800,000	(株)東北コンストラクション	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年7月16日	第35-緊急時用連絡管(幹線3)舗装復旧(2工区)工事	11,022,900	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年7月25日	平成25年度新田配水池詳細設計業務	18,795,000	(株)日水コン	入札前事前審査方式制限付指名競争入札
平成25年8月15日	第176-緊急時用連絡管(幹線4)整備(3工区)工事	23,373,000	登米建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年8月15日	第176-緊急時用連絡管(幹線4)整備(2工区)工事	31,164,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年9月2日	平成25年度保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	31,500,000	(株)日水コン	入札前事前審査方式制限付指名競争入札
平成25年9月4日	第22-水道1752号線一部布設他(1工区)工事	21,945,000	(有)佐々木設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年9月17日	第79-水道5732号線一部布設工事	12,894,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年9月17日	第176-緊急時用連絡管(幹線3)舗装復旧(3工区)工事	20,790,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年9月17日	第53-水道1号線舗装復旧他工事	17,850,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年10月29日	第64-水道2351号線一部布設替工事	21,556,500	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	平成25年度保呂羽浄水場水質発信器(濁度計)購入	6,667,500	東北計測サービス(株)	入札前事前審査方式制限付指名競争入札
平成25年12月3日	第154-石越浄水場原水濁度計及び薬品注入設備改良工事	21,000,000	産電工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	第32-水道3号線一部布設替他(1工区)工事	26,250,000	(株)佐々木電業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	第32-水道3号線一部布設替他(2工区)工事	26,229,000	(有)後藤工業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	第210-米川配水池緊急遮断弁設置(その1)工事	30,513,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	第57-水道1903号線舗装復旧他工事	14,910,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月3日	第118-水道1567号線舗装復旧他工事	31,132,500	(有)島瀬工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月10日	東和町水系浄水場改良他工事	46,200,000	石巻環境サービス(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月12日	第9-水道1443号線一部布設他工事	17,325,000	(株)中村設備工業	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月12日	第157-田上増圧ポンプ場他設置工事	16,590,000	産電工業(株)	入札前事前審査方式制限付指名競争入札
平成25年12月26日	第91-水道2597号線布設替工事	14,101,500	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成25年12月26日	第37-水道110号線一部移設他工事	18,375,000	佐々辰建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	101	6,144,819,532		337,421,402	100	5,807,398,130
地方公共団体 金融機構	107	4,530,041,364	440,000,000	204,094,835	112	4,765,946,529
(株)かんぼ生命保険 (簡保資金)	1	2,572,867		558,854	1	2,014,013
(株)七十七銀行	7	409,354,000		63,904,000	5	345,450,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	51,274,000		8,842,000	4	42,432,000
(株)仙台銀行	2	53,766,000		5,978,000	2	47,788,000
件	222	11,191,827,763	440,000,000	620,799,091	224	11,011,028,672

※財務省及び地方公共団体金融機構の前年度末未償還残高については、合併時の錯誤修正を行ったもの。

(イ) 一時借入金の概況 なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	253,380,000	251,484,612	1,895,388

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	40,186,000	27,456,488	12,729,512

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(c)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	33,015,408	26,149,048	26,664,239	32,500,217
	1 材料	30,506,391	24,767,698	24,549,144	30,724,945
	1 金属材料	26,473,540	0	457,030	26,016,510
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	3,710,811	24,767,698	24,092,114	4,386,395
	5 その他材料	282,040	0	0	282,040
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	451,737	313,350	325,015	440,072
	1 印刷物	102,500	102,000	113,900	90,600
	2 その他消耗品	349,237	211,350	211,115	349,472
	4 その他貯蔵品	2,057,280	1,068,000	1,790,080	1,335,200

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書（簡易水道（東和）の建設に要する経費）」に基づく一般会計からの繰出金7,372,000円の使途については、企業債の償還利息に2,124,000円(特定収入以外)、償還元金5,248,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書（簡易水道（石越）の建設に要する経費）」に基づく一般会計からの繰出金27,176,000円の使途については、企業債の償還利息に9,472,000円(特定収入以外)、償還元金17,704,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書（簡易水道（横山）の建設に要する経費）」に基づく一般会計からの繰出金21,340,000円の使途については、企業債の償還利息に5,823,000円(特定収入以外)、償還元金15,517,000円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「消火栓等維持管理負担金の繰出しに関する確認書」に基づく一般会計からの繰出金18,500,000円の使途については、収益的支出の経費(特定収入以外)に充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書（児童手当に要する経費の繰出）」に基づく一般会計からの繰出金1,954,000円の使途については、職員給与費に全額（特定収入以外）に充当した。
- (カ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書（上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費）」に基づく出資金72,560,000円の使途については、連絡管整備事業35,000,000円、ダクタイル整備事業8,920,000円、遮断弁整備事業1,000,000円、配水ブロック化事業16,500,000円、取水施設整備事業11,140,000円に充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金2,587,000円の使途については、工事検査手数料等減免に対する経費に1,201,000円を充当、水道事業加入金減免分1,386,000円を資本的支出に充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	用途	金額	用途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 補償金	2,539,991	水道管破損修理代	2,539,991		0
	③ その他特別利益 (災害復旧)	10,752,000	災害復旧事業 (繰越分)	10,752,000		
	計	13,291,991	—	13,291,991	—	0
資本的収入	① 工事負担金	30,962,145	請負工事費及び委託設計経費に充当	30,962,145		0
	② 配水管移設等補償金	394,802,094	請負工事費及び委託設計経費に充当	357,970,593	職員給与費に充当	36,831,501
	③ 国庫補助金	86,977,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	86,977,000		0
	④					0
	⑤					0
	計	512,741,239	—	475,909,738	—	36,831,501
合計	526,033,230	—	489,201,729	—	36,831,501	

ウ 按分により用途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	121,843,824円	0.62	—	757,649,094円	0.93
課税仕入以外の支出	75,384,840円	0.38	—	57,969,279円	0.07
計	197,228,664円	1.00	—	815,618,373円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成25年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の 課税売上	②	2,152,030,949	20,320,000	2,172,350,949
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	9,347,266	0	9,347,266
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,161,378,215	20,320,000	2,181,698,215
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.57%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	13,291,991	475,909,738	489,201,729
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,174,670,206	496,229,738	2,670,899,944
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			18.4%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,161,378,215	20,320,000	2,181,698,215
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	31,890,310	58,991,266	90,881,576
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	1,307,440		1,307,440
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	13,291,991	475,909,738	489,201,729
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×5/105		⑯	632,951	22,662,369	23,295,320
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	32,564,799	36,328,897	68,893,696
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	632,951	22,662,369	23,295,320
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	32,564,799	36,328,897	68,893,696
貸し倒れに係る控除税額		㉑	15,882		15,882
控除税額計 ㉑+㉒		㉒	32,580,681	36,328,897	68,909,578
売上げに係る消費税総額		㉓	107,587,347	1,016,000	108,603,347
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	75,006,666	△ 35,312,897	39,693,769
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			69
納付消費税 ㉔-㉕		㉖			39,693,700
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額=⑲		632,951	22,662,369	23,295,320
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(㉑+㉕)		15,951		15,951
※ 納税額測定		消費税額	= {㉓-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額} - 貸倒.端数税額		
		39,693,700	= 16,414,331 + 23,295,320 - 15,951		

※上記は個別対応方式により算出

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)

(1) 収益費用明細書（損益計算書の内訳説明書）

(単位:円)

ア 収 益

款 項 目 節	金 額	備 考
8 水道事業収益	2,213,803,802	
1 営業収益	2,148,656,205	
1 給水収益	2,121,078,875	
1 水道料金	2,121,078,875	
9 その他営業収益	27,577,330	
2 手数料収益	9,077,330	
4 他会計負担金	18,500,000	
2 営業外収益	51,375,806	
1 受取利息及び配当金	303,606	
9 その他受取利息及び配当金	303,606	
2 負担金、補助金、補償金	21,921,087	
1 負担金	1,954,000	
2 補助金	17,419,000	
3 補償金	2,548,087	
4 事務手数料	28,851,400	
1 事務手数料	28,851,400	
9 雑収益	299,713	
1 雑収益	283,762	
消費税計算に伴う雑収益(不納欠損)	15,882	不納欠損(貸倒分)に係る消費税相当分
消費税計算に伴う雑収益(税額端数)	69	税額端数
3 特別利益	13,771,791	
3 過年度損益修正益	59,801	
9 その他特別利益	13,711,990	
当年度分	2,959,990	
前年度繰越分	10,752,000	

イ 費 用

(単位:円)

款 項 目 節	金 額	備 考
9 水道事業費用	2,077,277,741	
1 営業費用	1,772,447,461	
1 原水及び浄水費	333,854,708	
1 職員給与費	25,503,461	・ 予算額 25,517,000円
給料	12,207,900	
手当等	6,775,616	
法定福利費	3,944,076	
退職手当組合負担金	2,575,869	
5 賃金	331,196	
11 備消耗品費	2,191,696	
12 燃料費	21,347	
13 光熱水費	2,654,179	
15 通信運搬費	6,770,794	
16 広告料	95,000	
17 委託料	115,314,830	
18 手数料	490,524	
19 賃借料	562,779	
20 修繕費	67,486,610	・ 実支出額 25,486,610円
22 動力費	83,811,570	
23 薬品費	26,454,524	
30 負担金	688,848	
31 保険料	1,477,350	
2 配水費	197,228,664	
1 職員給与費	68,795,352	・ 予算額 69,123,000円
給料	32,778,984	
手当等	18,430,895	
法定福利費	10,653,301	
退職手当組合負担金	6,932,172	
8 旅 費	9,867	
11 備消耗品費	894,234	
12 燃料費	378,578	
13 光熱水費	2,169,789	
14 印刷製本費	9,200	
15 通信運搬費	11,429	
17 委託料	32,765,903	
18 手数料	116,236	
19 賃借料	2,723,333	
20 修繕費	77,907,752	・ 実支出額 72,907,752円
21 路面復旧費	2,583,000	
22 動力費	7,438,299	
23 薬品費	66,460	
31 保険料	1,277,032	
61 公課費	82,200	
3 給水費	74,734,282	
1 職員給与費	17,039,666	・ 予算額 17,182,000円
給料	8,326,500	

款	項	目	節	金	額	備	考
			手当等		4,255,608		
			法定福利費		2,700,668		
			退職手当組合負担金		1,756,890		
	11	備	消耗品費		1,868,675		
	12	燃	料費		40,434		
	13	光	熱水費		53,302		
	15	通	信運搬費		38,074		
	17	委	託料		15,300,000		
	18	手	数料		53,917		
	19	賃	借料		415,967		
	20	修	繕費		39,477,027		
	24	材	料費		398,610		
	31	保	険料		40,910		
	61	公	課費		7,700		
	5	業	務 費		110,217,409		
	1	職	員給与費		6,667,510	・ 予算額	6,886,000円
		給	料		3,541,800		
		手	当等		1,249,091		
		法	定福利費		1,129,298		
		退	職手当組合負担金		747,321		
	11	備	消耗品費		41,890		
	14	印	刷製本費		172,300		
	15	通	信運搬費		5,637,411		
	17	委	託料		90,900,000		
	18	手	数料		6,531,754		
	19	賃	借料		266,544		
	6	総	係 費		138,896,146		
	1	職	員給与費		96,332,184	・ 予算額	97,610,000円
		給	料		46,135,273		
		手	当等		22,950,056		
		法	定福利費		15,003,996		
		退	職手当組合負担金		12,242,859		
	2	報	酬		159,000		
	5	賃	金		962,057		
	8	旅	費		599,280		
	9	報	償費		177,914		
	10	被	服費		74,905		
	11	備	消耗品費		1,485,895		
	12	燃	料費		343,461		
	13	光	熱水費		952,628		
	14	印	刷製本費		230,700		
	15	通	信運搬費		993,856		
	16	広	告料		1,259,904		
	17	委	託料		28,776,043		
	18	手	数料		527,832		
	19	賃	借料		3,693,753		
	20	修	繕費		242,577		

款	項	目	節	金	額	備	考
			26	研修費	1,017,121		
			28	厚生費	90,260		
			29	会費負担金	864,596		
			31	保険料	84,580		
			61	公課費	27,600		
		8		減価償却費	895,792,395		
			33	建物減価償却費	21,284,396		
			34	構築物減価償却費	752,728,351		
			35	機械及び装置減価償却費	116,765,262		
			36	車両運搬具減価償却費	1,395,851		
			37	工具器具及び備品減価償却費	2,894,214		
			39	水利権減価償却費	717,121		
			44	電話加入権減価償却費	7,200		
		9		資産減耗費	21,723,857		
			45	固定資産除却費	21,699,757		
			47	たな卸資産減耗費	24,100		
	2			営業外費用	285,220,927		
		1		支払利息及び企業債取扱諸費	261,924,824		
			50	建設事業債利息	253,992,281		
			51	借換債利息	7,932,543		
		9		雑支出	23,296,103		
			64	消費税仕入控除不可額	23,296,103		
				3条特定収入控除不可額	632,951		特定収入に係る課税仕入れ税額
				4条特定収入控除不可額	22,662,369		
				控除対象外消費税額	783		
	3			特別損失	19,609,353		
		2		臨時損失	18,978,000		
			1	臨時損失	18,978,000		
				当年度分	768,000		
				前年度繰越分	18,210,000		
		3		過年度損益修正損	631,353		
			1	水道料金減額分	297,833		
			2	徴収不納欠損分	333,520		

ウ 修繕引当金の使途の内訳

事業名	引当金 (A)	消費税		支出額合計 (A + B)
		(B)	支出科目	
① 配水施設修繕	23,000,000	1,150,000	配水費・修繕費	24,150,000
② 消防設備修繕	1,000,000	50,000	配水費・修繕費	1,050,000
③ メータ位置改良等	17,000,000	850,000	給水費・修繕費	17,850,000
④ 給水管修繕	9,000,000	450,000	給水費・修繕費	9,450,000
合 計	50,000,000	2,500,000		52,500,000

(2) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済高	備 考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	171,676,252	527,003	0	172,203,255	0	0	0	0	172,203,255	
建 物	1,066,372,318	11,479,000	0	1,077,851,318	570,783,627	21,284,396	0	592,068,023	485,783,295	
構 築 物	33,255,303,290	954,764,685	93,524,456	34,116,543,519	12,394,319,684	752,728,351	59,954,456	13,087,093,579	21,029,449,940	
機械及び装置	3,746,798,912	234,488,620	26,012,786	3,955,274,746	2,347,566,020	116,765,262	21,354,440	2,442,976,842	1,512,297,904	
車両、運搬 具	27,647,249	2,131,505	3,553,780	26,224,974	21,961,886	1,395,851	3,376,098	19,981,639	6,243,335	
工具、器具 及び備品	83,277,789	0	10,913,895	72,363,894	64,953,510	2,894,214	10,368,166	57,479,558	14,884,336	
小 計	38,351,075,810	1,203,390,813	134,004,917	39,420,461,706	15,399,584,727	895,068,074	95,053,160	16,199,599,641	23,220,862,065	
建設仮勘定	105,865,800	135,479,255	69,877,800	171,467,255	0	0	0	0	171,467,255	
合 計	38,456,941,610	1,338,870,068	203,882,717	39,591,928,961	15,399,584,727	895,068,074	95,053,160	16,199,599,641	23,392,329,320	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額	年 度 末 現 在 高	備 考
水 利 権	55,662,868			717,121	54,945,747	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,792,000			7,200	2,784,800	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	58,454,868	0	0	724,321	57,730,547	

(3) 企業債明細書

I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	4,746,344	62,536,123
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,582,115	20,845,374
	小計		120,000,000	6,328,459	83,381,497
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	3,906,844	46,013,820
	9202	H 5. 3	563,800,000	24,474,211	288,251,008
	小計		653,800,000	28,381,055	334,264,828
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	32,339,082	381,195,104
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,413,085	40,231,543
	9304	H 6. 3	19,000,000	789,874	9,310,589
	小計		879,000,000	36,542,041	430,737,236
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,379,977	25,140,186
	9404	H 7. 3	607,300,000	24,089,336	254,460,569
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,328,820	14,036,603
	9406	H 7. 3	33,700,000	19,075,508	33,700,000
	小計		734,500,000	46,873,641	327,337,358
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	14,134,279	153,370,067
	9502	H 8. 3	171,000,000	6,669,320	72,368,328
	9504	H 8. 3	5,400,000	210,610	2,285,315
	9505	H 8. 3	44,500,000	1,953,206	21,078,506
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,250,930	13,499,716
	9508	H 8. 3	900,000	39,503	426,307
	9509	H 8. 3	197,100,000	8,652,850	93,634,876
	9510	H 8. 3	85,500,000	3,753,520	40,617,868
	9512	H 8. 3	2,700,000	118,532	1,282,670
	小計		898,000,000	36,782,750	398,563,653
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	503,341	5,207,451
	9602	H 9. 3	309,000,000	11,782,764	121,901,704
	9604	H 9. 3	24,000,000	915,166	9,468,093
	9605	H 9. 3	4,000,000	170,781	1,757,893
	9607	H 9. 3	2,200,000	93,930	966,842
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,583,997	16,304,452
	9611	H 9. 3	6,600,000	281,963	2,909,697
	9612	H 9. 3	168,900,000	7,215,680	74,461,806
	9613	H 9. 3	12,000,000	512,659	5,290,358
	小計		577,000,000	23,060,281	238,268,296

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
27,463,877	4.85	H 31. 3	財務省	
9,154,626	4.85	H 31. 3	財務省	
36,618,503	-	-	-	
43,986,180	4.40	H 35. 3	財務省	
275,548,992	4.40	H 35. 3	財務省	
319,535,172	-	-	-	
396,704,896	3.65	H 36. 3	財務省	
41,868,457	3.65	H 36. 3	財務省	
9,689,411	3.65	H 36. 3	財務省	
448,262,764	-	-	-	
34,859,814	4.65	H 37. 3	財務省	
352,839,431	4.65	H 37. 3	財務省	
19,463,397	4.65	H 37. 3	財務省	
0	4.70	H 35. 3	機 構	平成25年9月 自己資金による繰上償還
407,162,642	-	-	-	
209,029,933	3.15	H 38. 3	財務省	
98,631,672	3.15	H 38. 3	財務省	
3,114,685	3.15	H 38. 3	財務省	
23,421,494	3.25	H 36. 3	機 構	
15,000,284	3.25	H 36. 3	機 構	
473,693	3.25	H 36. 3	機 構	
103,465,124	3.20	H 36. 3	機 構	
44,882,132	3.20	H 36. 3	機 構	
1,417,330	3.20	H 36. 3	機 構	
499,436,347	-	-	-	
7,992,549	2.80	H 39. 3	財務省	
187,098,296	2.80	H 39. 3	財務省	
14,531,907	2.80	H 39. 3	財務省	
2,242,107	2.90	H 37. 3	機 構	
1,233,158	2.90	H 37. 3	機 構	
20,795,548	2.90	H 37. 3	機 構	
3,690,303	2.85	H 37. 3	機 構	
94,438,194	2.85	H 37. 3	機 構	
6,709,642	2.85	H 37. 3	機 構	
338,731,704	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	6,440,739	63,960,595
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,382,456	53,451,166
	9704	H 10. 3	3,200,000	121,380	1,205,382
	9705	H 10. 3	147,000,000	5,575,905	55,372,248
	9706	H 10. 3	12,100,000	458,969	4,557,853
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,191,220	11,773,677
	9709	H 10. 3	5,800,000	244,137	2,412,980
	9710	H 10. 3	500,000	21,047	208,015
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,031,268	10,192,760
	9712	H 10. 3	2,000,000	84,185	832,063
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,577,104	35,438,833
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,667,029	26,422,593
	9716	H 10. 3	1,600,000	67,413	667,869
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,096,786	30,680,260
	9718	H 10. 3	6,100,000	257,012	2,546,253
	小計		764,500,000	30,216,650	299,722,547
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	7,819,474	71,307,006
	9802	H 11. 3	133,400,000	4,955,429	45,189,331
	9803	H 11. 3	3,600,000	133,730	1,219,502
	9804	H 11. 3	174,000,000	6,463,603	58,942,608
	9807	H 11. 3	156,500,000	6,463,675	58,943,268
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,675,828	33,520,453
	9809	H 11. 3	116,000,000	4,790,967	43,689,578
	9810	H 11. 3	2,400,000	99,124	903,923
		小計		885,400,000	34,401,830
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	8,219,069	68,401,764
	9903	H 12. 3	188,900,000	6,906,504	57,478,171
	9905	H 12. 3	9,600,000	389,797	3,244,012
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,099,836	42,442,495
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,116,078	42,577,663
		小計		674,900,000	25,731,284
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	459,292	3,837,059
	10002	H 12. 7	8,400,000	341,724	2,849,397
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,531,468	49,450,024
	10007	H 13. 3	133,800,000	4,909,608	37,170,859
	10008	H 13. 3	8,800,000	322,904	2,444,719
	10009	H 13. 3	144,000,000	5,827,898	44,048,602
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,379,018	33,097,628
	10011	H 13. 3	7,200,000	291,395	2,202,430
		小計		600,900,000	23,063,307
平成 13年度	10101	H 13. 7	14,000,000	1,213,576	14,000,000
	10102	H 14. 3	174,700,000	6,737,351	44,207,502
	10103	H 14. 3	49,400,000	1,905,123	12,500,576
		小計		238,100,000	9,856,050

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
105,839,405	2.10	H 40. 3	財務省	
88,448,834	2.10	H 40. 3	財務省	
1,994,618	2.10	H 40. 3	財務省	
91,627,752	2.10	H 40. 3	財務省	
7,542,147	2.10	H 40. 3	財務省	
16,526,323	2.20	H 38. 3	機 構	
3,387,020	2.20	H 38. 3	機 構	
291,985	2.20	H 38. 3	機 構	
14,307,240	2.20	H 38. 3	機 構	
1,167,937	2.20	H 38. 3	機 構	
49,461,167	2.15	H 38. 3	機 構	
36,877,407	2.15	H 38. 3	機 構	
932,131	2.15	H 38. 3	機 構	
42,819,740	2.15	H 38. 3	機 構	
3,553,747	2.15	H 38. 3	機 構	
464,777,453	-	-	-	
139,192,994	2.10	H 41. 3	財務省	
88,210,669	2.10	H 41. 3	財務省	
2,380,498	2.10	H 41. 3	財務省	
115,057,392	2.10	H 41. 3	財務省	
97,556,732	2.10	H 39. 3	機 構	
55,479,547	2.10	H 39. 3	機 構	
72,310,422	2.10	H 39. 3	機 構	
1,496,077	2.10	H 39. 3	機 構	
571,684,331	-	-	-	
156,398,236	2.00	H 42. 3	財務省	
131,421,829	2.00	H 42. 3	財務省	
6,355,988	2.00	H 40. 3	機 構	
83,157,505	2.00	H 40. 3	機 構	
83,422,337	2.00	H 40. 3	機 構	
460,755,895	-	-	-	
8,662,941	1.90	H 42. 3	財務省	
5,550,603	1.95	H 40. 3	機 構	
128,549,976	1.60	H 43. 3	財務省	
96,629,141	1.60	H 43. 3	財務省	
6,355,281	1.60	H 43. 3	財務省	
99,951,398	1.65	H 41. 3	機 構	
75,102,372	1.65	H 41. 3	機 構	
4,997,570	1.65	H 41. 3	機 構	
425,799,282	-	-	-	
0	2.05	H 26. 3	機 構	借換債(S 59年度借入, 利率7.2%)
130,492,498	2.20	H 42. 3	機 構	
36,899,424	2.20	H 42. 3	機 構	
167,391,922	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	7,696,850	50,649,149
	10201	H 14. 5	5,300,000	206,803	1,364,805
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,880,722	16,944,333
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,147,206	24,333,700
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,050,912	35,243,001
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,360,691	25,398,456
	小計		554,000,000	25,343,184	153,933,444
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,695,129	15,813,652
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,410,176	17,943,321
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,181,097	10,566,061
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,012,341	9,672,931
	10303	H 16. 3	6,300,000	238,074	1,146,601
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,392,576	25,971,456
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,159,301	20,149,238
	10306	H 16. 3	123,400,000	4,663,237	22,458,849
	10307	H 16. 3	8,000,000	507,232	2,457,225
	小計		611,900,000	25,259,163	126,179,334
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	2,911,264	13,966,763
	10309	H 16. 7	5,000,000	181,673	866,534
	10310	H 16. 7	5,000,000	162,830	776,657
	10401	H 17. 3	15,200,000	940,421	3,662,654
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,534,370	5,975,908
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,258,247	8,795,188
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,681,252	14,337,362
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,776,188	6,887,449
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,417,687	13,252,620
	10407	H 17. 3	27,800,000	911,034	3,532,678
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,646,903	6,386,125
	10409	H 17. 3	30,000,000	983,130	3,812,242
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,785,358	6,923,010
小計		533,000,000	22,190,357	89,175,190	
合計 (I)		8,725,000,000	374,030,052	3,255,231,953	

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
169,950,851	2.10	H 44. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
3,935,195	2.00	H 42. 3	機 構	
11,755,667	0.80	H 30. 3	財務省	
16,966,300	0.90	H 30. 3	機 構	
114,756,999	1.20	H 43. 3	機 構	
82,701,544	1.20	H 43. 3	機 構	
400,066,556	-	-	-	
56,086,348	0.90	H 45. 3	財務省	
82,056,679	2.00	H 45. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
23,833,939	1.60	H 36. 3	財務省	
49,927,069	2.00	H 46. 3	財務省	
5,153,399	1.90	H 44. 3	機 構	
116,728,544	1.90	H 44. 3	機 構	
45,450,762	1.60	H 36. 3	機 構	
100,941,151	1.90	H 44. 3	機 構	
5,542,775	1.60	H 36. 3	機 構	
485,720,666	-	-	-	
73,033,237	2.10	H 46. 3	財務省	
4,133,466	2.40	H 44. 3	機 構	
4,223,343	2.40	H 46. 3	財務省	
11,537,346	1.80	H 37. 3	財務省	
18,824,092	1.80	H 37. 3	機 構	
27,704,812	1.80	H 37. 3	財務省	
45,162,638	1.80	H 37. 3	機 構	
47,312,551	2.10	H 47. 3	財務省	
80,547,380	2.10	H 45. 3	機 構	
24,267,322	2.10	H 47. 3	財務省	
38,813,875	2.10	H 45. 3	機 構	
26,187,758	2.10	H 47. 3	財務省	
42,076,990	2.10	H 45. 3	機 構	
443,824,810	-	-	-	
5,469,768,047				

Ⅱ（旧東和町借入分）

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	1,829,180	21,561,364
	小	計	44,000,000	1,829,180	21,561,364
平成 6年度	10426	H 7. 3	10,600,000	6,000,012	10,600,000
	10427	H 7. 3	37,400,000	1,483,519	15,670,716
	小	計	48,000,000	7,483,531	26,270,716
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	131,703	1,425,190
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,396,267	15,150,795
	小	計	38,800,000	1,527,970	16,575,985
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	132,437	1,366,675
	10431	H 9. 3	22,900,000	873,221	9,034,140
	小	計	26,000,000	1,005,658	10,400,815
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	963,456	9,567,722
	小	計	25,400,000	963,456	9,567,722
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	681,473	6,214,465
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,095,841	9,993,145
	小	計	46,000,000	1,777,314	16,207,610
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	515,668	4,291,557
	10436	H 11. 5	6,300,000	237,746	2,205,688
	10437	H 12. 3	21,000,000	767,796	6,389,845
	小	計	40,000,000	1,521,210	12,887,090
平成 12年度	10438	H 12. 12	138,400,000	5,010,038	39,569,461
	小	計	138,400,000	5,010,038	39,569,461
平成 13年度	10441	H 13. 12	9,700,000	382,274	2,689,940
	10442	H 14. 3	15,600,000	601,618	3,947,551
	10443	H 13. 12	12,000,000	425,837	2,996,481
	10444	H 14. 3	17,400,000	602,842	3,955,578
	小	計	54,700,000	2,012,571	13,589,550
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	863,264	5,028,002
	小	計	21,400,000	863,264	5,028,002
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	115,467	669,245
	10450	H 16. 3	15,900,000	600,855	2,893,807
	10451	H 15. 7	14,800,000	530,117	3,065,064
	10452	H 16. 3	7,300,000	246,478	1,184,772
	小	計	40,900,000	1,492,917	7,812,888
合	計	(Ⅱ)	523,600,000	25,487,109	179,471,203

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
22,438,636	3.65	H 36. 3	財務省	
22,438,636	-	-	-	
0	4.70	H 35. 3	機 構	平成25年9月 自己資金による繰上償還
21,729,284	4.65	H 37. 3	財務省	
21,729,284	-	-	-	
1,574,810	3.20	H 36. 3	機 構	
20,649,205	3.15	H 38. 3	財務省	
22,224,015	-	-	-	
1,733,325	2.85	H 37. 3	機 構	
13,865,860	2.80	H 39. 3	財務省	
15,599,185	-	-	-	
15,832,278	2.10	H 40. 3	財務省	
15,832,278	-	-	-	
10,285,535	2.10	H 39. 3	機 構	
19,506,855	2.10	H 41. 3	財務省	
29,792,390	-	-	-	
8,408,443	2.00	H 40. 3	機 構	
4,094,312	1.70	H 41. 3	財務省	
14,610,155	2.00	H 42. 3	財務省	
27,112,910	-	-	-	
98,830,539	2.00	H 42. 9	財務省	
98,830,539	-	-	-	
7,010,060	2.00	H 41. 9	機 構	
11,652,449	2.20	H 42. 3	機 構	
9,003,519	2.00	H 43. 9	財務省	
13,444,422	2.20	H 44. 3	財務省	
41,110,450	-	-	-	
16,371,998	1.20	H 43. 3	機 構	
16,371,998	-	-	-	
2,230,755	1.40	H 43. 3	機 構	
13,006,193	1.90	H 44. 3	機 構	
11,734,936	1.50	H 45. 3	財務省	
6,115,228	2.00	H 46. 3	財務省	
33,087,112	-	-	-	
344,128,797	-	-	-	

Ⅲ（旧石越町借入分）

借入年度	台帳 番号	発行(又は債務 承継)年月	発行(又は債務承 継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	5,890,654	69,378,612
	小	計	135,700,000	5,890,654	69,378,612
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	6,738,868	79,434,022
	小	計	162,100,000	6,738,868	79,434,022
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	8,341,820	88,116,349
	小	計	210,300,000	8,341,820	88,116,349
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,356,509	47,272,176
	小	計	111,700,000	4,356,509	47,272,176
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,000,983	31,047,457
	小	計	78,700,000	3,000,983	31,047,457
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,050,698	10,434,090
	小	計	27,700,000	1,050,698	10,434,090
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	1,853,643	16,903,657
	小	計	49,900,000	1,853,643	16,903,657
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,555,662	21,269,053
	小	計	69,900,000	2,555,662	21,269,053
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,250,570	9,452,097
	小	計	30,900,000	1,250,570	9,452,097
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,372,721	10,253,546
	10468	H 14. 3	48,200,000	1,858,845	12,196,919
	小	計	86,500,000	3,231,566	22,450,465
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,016,672	13,270,720
	10469	H 15. 3	10,800,000	395,820	2,305,414
	10470	H 15. 3	19,000,000	766,449	4,464,113
	小	計	87,600,000	3,178,941	20,040,247
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,423,681	16,456,966
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,449,261	26,244,457
	10473	H 16. 3	8,000,000	302,317	1,456,004
	小	計	253,600,000	9,175,259	44,157,427
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	5,666,105	21,971,216
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,045,044	31,195,930
	小	計	393,700,000	13,711,149	53,167,146
合	計	(Ⅲ)	1,698,300,000	64,336,322	513,122,798

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
66,321,388	4.40	H 35. 3	財務省	
66,321,388	-	-	-	
82,665,978	3.65	H 36. 3	財務省	
82,665,978	-	-	-	
122,183,651	4.65	H 37. 3	財務省	
122,183,651	-	-	-	
64,427,824	3.15	H 38. 3	財務省	
64,427,824	-	-	-	
47,652,543	2.80	H 39. 3	財務省	
47,652,543	-	-	-	
17,265,910	2.10	H 40. 3	財務省	
17,265,910	-	-	-	
32,996,343	2.10	H 41. 3	財務省	
32,996,343	-	-	-	
48,630,947	2.00	H 42. 3	財務省	
48,630,947	-	-	-	
21,447,903	1.65	H 41. 3	機構	
21,447,903	-	-	-	
28,046,454	2.00	H 43. 3	財務省	
36,003,081	2.20	H 42. 3	機構	
64,049,535	-	-	-	
44,529,280	2.10	H 44. 3	財務省	
8,494,586	1.20	H 45. 3	財務省	
14,535,887	1.20	H 43. 3	機構	
67,559,753	-	-	-	
84,943,034	2.00	H 46. 3	財務省	
117,955,543	1.90	H 44. 3	機構	
6,543,996	1.90	H 44. 3	機構	
209,442,573	-	-	-	
150,928,784	2.10	H 47. 3	財務省	
189,604,070	2.10	H 45. 3	機構	
340,532,854	-	-	-	
1,185,177,202	-	-	-	

IV (旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行(又は債務 承継)年月	発行(又は債務承 継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	1,914,992	20,779,444
	小	計	49,100,000	1,914,992	20,779,444
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	5,963,833	61,700,409
	小	計	156,400,000	5,963,833	61,700,409
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,171,100	61,574,547
	小	計	162,200,000	6,171,100	61,574,547
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	4,821,699	43,969,831
	10618	H 12. 3	214,600,000	7,846,139	65,298,125
	小	計	344,400,000	12,667,838	109,267,956
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,691,577	12,807,000
	小	計	46,100,000	1,691,577	12,807,000
平成 13年度	10621	H 14. 1	9,500,000	552,727	9,500,000
	小	計	9,500,000	552,727	9,500,000
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	245,782	953,060
	10624	H 17. 3	3,400,000	123,882	480,372
	10625	H 17. 3	900,000	32,793	127,158
	小	計	11,800,000	402,457	1,560,590
平成 17年度	10622	H 17.10	5,000,000	558,854	2,985,987
	小	計	5,000,000	558,854	2,985,987
合	計	(IV)	784,500,000	29,923,378	280,175,933

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
28,320,556	3.15	H 38. 3	財務省	
28,320,556	-	-	-	
94,699,591	2.80	H 39. 3	財務省	
94,699,591	-	-	-	
100,625,453	2.00	H 40. 3	財務省	
100,625,453	-	-	-	
85,830,169	2.10	H 41. 3	財務省	
149,301,875	2.00	H 42. 3	財務省	
235,132,044	-	-	-	
33,293,000	1.60	H 43. 3	財務省	
33,293,000	-	-	-	
0	1.10	H 25. 9	財務省	過疎債
0	-	-	-	
6,546,940	2.10	H 47. 3	財務省	
2,919,628	2.10	H 45. 3	機 構	
772,842	2.10	H 45. 3	機 構	
10,239,410	-	-	-	
2,014,013	1.30	H 29. 9	簡保資金	過疎債
2,014,013	-	-	-	
504,324,067	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	523,124	1,537,151
	10502	H 18. 3	77,400,000	2,789,016	8,203,268
	10503	H 18. 3	18,700,000	673,832	1,981,927
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,441,353	4,239,416
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,172,838	6,390,918
	小 計		212,700,000	7,600,163	22,352,680
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,654,487	4,852,088
	10507	H 18.10	67,600,000	2,098,137	5,156,734
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,098,909	2,702,840
	10601	H 19. 3	31,200,000	2,926,452	5,800,930
	10604	H 19. 3	21,700,000	754,217	1,492,476
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,276,109	12,422,467
	小 計		387,800,000	14,808,311	32,427,535
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,356,581	4,659,882
	10702	H 19. 9	28,800,000	895,778	1,336,698
	10703	H 19. 9	2,300,000	79,538	118,688
	10704	H 19. 9	17,700,000	612,098	913,385
	10705	H 19.10	41,900,000	1,287,079	1,920,135
	10706	H 20. 3	163,900,000	5,642,207	5,642,207
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,362,055	1,362,055
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,286,613	1,286,613
	10715	H 20. 3	21,100,000	3,510,000	21,100,000
	10716	H 20. 3	18,700,000	2,672,000	16,032,000
	10720	H 20. 3	18,500,000	3,270,112	18,500,000
	小 計		471,300,000	22,974,061	72,871,663
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,412,462	2,412,462
	10802	H20.5	25,100,000	762,630	762,630
	10803	H20.9	16,500,000	2,646,277	13,788,492
	10804	H20.9	10,000,000	1,372,668	7,152,321
	10852	H21.3	15,100,000	3,020,000	15,100,000
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	46,850,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	101,450,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	9,750,000
	10851	H21.3	183,400,000	0	0
	小 計		645,600,000	41,824,037	197,265,905

(単位：円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
14,762,849	2.10	H 48. 3	財務省	
69,196,732	2.00	H 46. 3	機 構	
16,718,073	2.00	H 46. 3	機 構	
35,760,584	2.00	H 46. 3	機 構	
53,909,082	2.00	H 46. 3	機 構	
190,347,320	-	-	-	
47,847,912	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
62,443,266	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
32,297,160	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
25,399,070	1.80	H 34. 3	財務省	
20,207,524	2.15	H 47. 3	機 構	
167,177,533	2.10	H 47. 3	機 構	
355,372,465	-	-	-	
72,140,118	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
27,463,302	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
2,181,312	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
16,786,615	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
39,979,865	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
158,257,793	2.05	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
38,437,945	2.10	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
40,513,387	2.10	H 50. 3	財務省	
0	1.57	H 26. 3	七十七	起債番号10421借換借入
2,668,000	1.57	H 27. 3	七十七	起債番号08402借換借入
0	2.40	H 26. 3	機 構	起債番号08502借換債
398,428,337	-	-	-	
76,987,538	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
24,337,370	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
2,711,508	2.45	H 27. 3	機 構	起債番号08601借換債
2,847,679	2.45	H 28. 3	機 構	起債番号08702借換債
0	1.49	H 26. 3	七十七	起債番号08501借換債
46,850,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
101,450,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
9,750,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
183,400,000	1.90	H 49. 3	機 構	平成20年度同意分
448,334,095	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 21年度	10901	H21. 8	41,700,000	0	0
	10902	H21. 9	3,200,000	0	0
	10903	H21. 10	25,600,000	0	0
	10904	H21. 12	16,100,000	0	0
	10905	H22. 3	11,600,000	1,658,000	6,632,000
	10906	H22. 3	22,500,000	2,814,000	11,256,000
	10907	H22. 3	18,600,000	1,860,000	7,440,000
	10908	H22. 3	25,100,000	2,510,000	10,040,000
	10909	H22. 3	277,100,000	23,092,000	92,368,000
	10910	H22. 3	26,600,000	2,218,000	8,872,000
	10911	H22. 3	45,100,000	3,760,000	15,040,000
	10912	H22. 3	19,300,000	0	0
	10913	H22. 3	46,900,000	0	0
	10917	H22. 3	40,700,000	0	0
	10918	H22. 3	61,000,000	0	0
	10919	H22. 3	125,000,000	0	0
	小計		806,100,000	37,912,000	151,648,000
平成 22年度	11001	H22. 6	3,900,000	0	0
	11002	H22. 8	29,200,000	0	0
	11003	H22. 10	2,600,000	0	0
	11004	H22. 10	2,900,000	0	0
	11005	H22. 10	4,000,000	0	0
	11006	H23. 1	35,100,000	0	0
	11007	H23. 1	54,900,000	0	0
	11009	H23. 3	40,000,000	0	0
	11010	H23. 3	90,000,000	0	0
	11011	H23. 3	10,000,000	0	0
	11012	H23. 3	39,000,000	0	0
		小計		311,600,000	0
平成 23年度	11008	H23. 3	16,000,000	0	0
	12001	H23. 6	10,000,000	0	0
	12002	H23. 11	30,000,000	0	0
	12003	H23. 12	70,000,000	0	0
	12004	H24. 1	50,000,000	0	0
	12005	H24. 3	70,000,000	0	0
	12006	H24. 3	6,000,000	0	0
	12007	H24. 3	84,000,000	0	0
	小計		336,000,000	0	0

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
41,700,000	2.10	H 51. 3	財務省	平成20年度同意分
3,200,000	2.00	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
25,600,000	2.00	H 51. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
16,100,000	1.90	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
4,968,000	1.49	H 29. 3	みやぎ登米	起債番号08602借換債
11,244,000	1.49	H 30. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
11,160,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
15,060,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
184,732,000	1.60	H 34. 3	七十七	起債番号09101借換債
17,728,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号010456借換債
30,060,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号09102借換債
19,300,000	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
46,900,000	2.10	H 52. 3	財務省	
40,700,000	2.00	H 50. 3	機 構	平成20年度同意分
61,000,000	2.10	H 52. 3	機 構	
125,000,000	2.10	H 52. 3	機 構	
654,452,000	-	-	-	
3,900,000	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意分
29,200,000	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,600,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意分
2,900,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意分
4,000,000	1.70	H 52. 9	機 構	平成21年度同意分
35,100,000	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
54,900,000	1.90	H 52. 9	機 構	平成21年度同意分
40,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入（平成22年度配水管整備事業）
90,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入（平成22年度老朽管更新事業）
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入（平成22年度連絡管整備事業）
39,000,000	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
311,600,000	-	-	-	
16,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入（平成22年度浄水施設整備事業）
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入（平成22年度浄水施設整備事業）
30,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入（平成22年度老朽管更新事業）
70,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入（平成22年度配水管整備事業）
50,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入（平成22年度連絡管整備事業）
70,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入（H23配水管整備事業）
6,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成23年度同意分（緊急遮断弁整備事業）
84,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成22年度同意分（ダクトイル铸铁管更新事業）
336,000,000	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行(又は債務承継)年月	発行(又は債務承継)額	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	0	0
	13002	H24.12	110,000,000	0	0
	13003	H25.3	30,000,000	1,903,658	1,903,658
	13004	H25.3	95,000,000	0	0
	13005	H25.3	45,000,000	0	0
	13006	H25.3	5,000,000	0	0
	13007	H25.3	40,000,000	0	0
		小計		375,000,000	1,903,658
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	0	0
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
		小計		440,000,000	0
合計 (V)			3,546,100,000	127,022,230	478,469,441
総合計			15,277,500,000	620,799,091	4,706,471,328

★ 総合計は、Ⅰ旧登米水道、Ⅱ旧東和町、Ⅲ旧石越町、Ⅳ横山簡易水道及びⅤ登米市借入分とする。

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。（地方公共団体金融機構は、平成21

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同

★ Ⅱ旧東和町借入分平成12年度借入10439番については、合併時の錯誤訂正を行ったもの。

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
50,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入 (H23配水管整備事業)
110,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	平成23年度同意分 (老朽管更新事業)
28,096,342	0.70	H 40. 3	機 構	平成24年度同意分
95,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
45,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入 (H24石綿セメント管更事業)
5,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
40,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
373,096,342	-	-	-	
25,000,000	1.70	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入 (H24石綿セメント管更事業)
100,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意分 (配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意分 (緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額76,000千円のうち35,000千円借入 (H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分 (配水管整備事業)
30,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分 (緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入 (H25ダクタイル鋳鉄管更事業)
22,100,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入 (H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分 (配水ブロック化事業)
440,000,000	-	-	-	
3,507,630,559	-	-	-	
11,011,028,672	-	-	-	

年6月より地方公営企業等金融機構（旧公営企業金融公庫）から財務基盤を全部承継し改組した団体は「仙台銀行」であること。
組合及び仙台銀行が元金均等償還であること。

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

平成23年度	平成24年度	項 目		列	平成25年度 実績値	附 記		
1,117,028,442	853,044,468	資本的収 支 不足額	資本的収支不足額：税込4条（収入－支出）	1	817,713,386	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源（企業債・補償金）	2	0			
1,117,028,442	853,044,468		計（1+2）	3	817,713,386			
25,750,585	249,487,479	補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金（前年度末残高＋前年度繰入額）	4	315,654,563			
300,000,000	0		利益 剰 余 金	未処分利益 剰余金	繰越利益剰余金	5	0	=前年度35列
△ 50,512,521	315,654,563				当年度純利益	6	136,526,061	
249,487,479	315,654,563				計（5+6）	7	136,526,061	
275,238,064	565,142,042			小計（4+7）	8	452,180,624		
1,543,255,164	1,392,005,965		損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益留保資金（前年度末残高）	9	1,741,997,929	=前年度38列	
832,934,270	860,898,958			当年度損益 勘定留保資金 発生額	減価償却費	10	895,792,395	
45,132,201	23,214,234				固定資産除却費	11	15,381,757	
6,800,000	0				繰延勘定償却	12	0	
7,497,030	27,679,599				4条特定収入仕入税控除不可額	13	22,662,369	4条特定収入仮払消費税 22,662,369円
0	0				固定資産譲渡損	14	0	
0	0				不用品売却原価	15	0	
892,363,501	911,792,791			計	16	933,836,521		
2,435,618,665	2,303,798,756			小計（9+16）	17	2,675,834,450		
0	0			前年度からの繰越工事資金	18	0		
△ 2,254,092	△ 60,000			前年度加入金還付	19	0		
△ 420,000	420,000			繰越工事資金	20	0		
0	0		消費税資本的収支 調整額	過年度分	21	0		
50,339,249	41,396,162	当年度分		22	35,312,897	4条仮払58,991,266円－4条仮受1,016,000円－4条特定22,662,369円		
2,758,521,886	2,910,696,960		合計（8+17+18+19+20+21+22）	23	3,163,327,971			
25,750,585	249,487,479	補 て ん 財 源 使 用 額	利益剰余金 取り崩し額	減債積立金（当年度取崩し額）	24	315,654,563		
0	0			未処分利益剰余金（繰越又は当期）	25	0		
25,750,585	249,487,479			小計	26	315,654,563		
1,040,938,608	562,160,827		損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金	27	466,745,926		
0	0			当年度損益勘定留保資金	28	0		
1,040,938,608	562,160,827			小計	29	466,745,926		
0	0		消費税資本的 収支調整額	過年度分	30	0		
50,339,249	41,396,162			当年度分	31	35,312,897		
1,117,028,442	853,044,468			合計（26+29+30+31）	32	817,713,386		
0	0		補 て ん 財 源 残 高	利益剰余金 （処分後の額）	減債積立金年度末残高（取崩残）	33	0	
249,487,479	315,654,563	剰余金処分計算書（案）			34	136,526,061		
0	0	繰越利益剰余金			35	0		
0	0	その他			36	0		
249,487,479	315,654,563			小計	37	136,526,061		
1,392,005,965	1,741,997,929			損益勘定留保資金（17+18+19+20-29）	38	2,209,088,524		
0	0			その他資金	39	0		
0	0			消費税資本的収支調整額（21+22）-（30+31）	40	0		
1,641,493,444	2,057,652,492		合計（23-32）	41	2,345,614,585	=流動資産－流動負債－修繕引当金＋資本的収入整理勘定		

(2) 経営分析

ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成25年度の算出	H23年度 決算値	H24年度 決算値	H25年度 決算値	同規模団体の 数値 (H24年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,148,228,800円 - 895,792,395円 + 1,925,212,625円	千円 3,425,348	千円 3,357,810	千円 3,177,649	千円 B 1,751,477	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定 ”※”は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 88,770人 × 413.43 ^{リットル} /日	m ³ /日 36,700	m ³ /日 36,700	m ³ /日 36,700	m ³ /日 B 31,900	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,675栓 × 年度末1世帯当り平均住基人口 ≒ 3.11人	人 84,602	人 83,712	人 83,053	人 B 69,107	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 83,053人 ÷ 行政区域内人口 83,991人) × 100 (給水人口 83,053人 ÷ 計画給水人口 88,770人) × 100	98.8% 95.3%	98.9% 94.3%	98.9% 93.6%	A 92.43% A 88.98%	上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 = 給水人口/給水区域内人口 × 100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 = 83,053/83,680 × 100 = 99.25%
5	最大稼働率	1日最大配水量(m ³) 31,657 施設能力(m ³ /日) 36,700 × 100	% 91.13	% 87.70	% 86.26	% A 72.05	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を 生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m ³) 27,369 施設能力(m ³ /日) 36,700 × 100	% 77.78	% 77.31	% 74.57	% A 58.89	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m ³) 27,369 1日最大配水量(m ³) 31,657 × 100	% 85.36	% 88.15	% 86.45	% A 81.74	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表す指標
8	有収率	年間総有収水量(m ³) 8,135,258 年間総配水量(m ³) 9,989,510 × 100	% 76.93	% 80.02	% 81.44	% A 83.30	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 8,135,258 m ³ 現在給水区域面積 54,072 ha	m ³ /ha 149	m ³ /ha 153	m ³ /ha 150	m ³ /ha ※ 1,343	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,989,510 m ³ 導送配水管延長 1,424,423 m	m ³ /m 7.52	m ³ /m 7.46	m ³ /m 7.01	m ³ /m A 13.60	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 83,053人 配水管延長 1,424,423 m ÷ 100	人/百m 6.09	人/百m 6.03	人/百m 5.83	人/百m A 11.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,989,510 m ³ 有形固定資産 23,392,329,320円 ÷ 10,000	m ³ /万円 4.64	m ³ /万円 4.49	m ³ /万円 4.27	m ³ /万円 A 6.01	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m ³) 28,544 水利権(m ³ /日) 34,364 × 100	% 86.27	% 85.47	% 83.06	% A 75.19	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m ³) 28,544 取水能力(m ³ /日) 37,545 × 100	% 78.96	% 78.23	% 76.03	% A 60.33	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成25年度の算出	H23年度 決算値	H24年度 決算値	H25年度 決算値	同規模団体の 数値 (H24年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,121,078,875 円 年間総有収水量(m ³) 8,135,258 m ³	円/m ³ 256.63	円/m ³ 258.41	円/m ³ 260.73	円/m ³ A 173.78	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量 1 m ³ 当り 給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) 2,057,668,388 円 - (0 + 0) 年間総有収水量(m ³) 8,135,258	円/m ³ 242.14	円/m ³ 247.06	円/m ³ 252.93	円/m ³ A 170.80	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量(m ³) (895,792,395 + 261,924,824) ÷ 8,135,258	円/m ³ 138.58	円/m ³ 136.73	円/m ³ 142.31	円/m ³ A 88.98	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料,手当+法定福利費+常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (155,176,723円 + 33,431,339円 + 0円) ÷ 8,135,258	円/m ³ 24.34	円/m ³ 23.22	円/m ³ 23.18	円/m ³ A 21.93	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債(資本)現在高 11,011,028,672円 註)負債性企業債を除く 年間総有収水量(m ³) 8,135,258	円/m ³ 1,419	円/m ³ 1,351	円/m ³ 1,353	円/m ³ A 757.17	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 296人 資本勘定延べ職員 48人 合計 344人	322人 48人	306人 48人	296人 48人	B 228人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 83,053人 損益勘定延べ職員 296人 ÷ 12月 註)常用雇員を除く	人 3,133	人 3,283	人 3,367	人 A 3,241	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,121,078,875円 損益勘定延べ職員 296人 ÷ 12月	千円/人 76,394	千円/人 83,974	千円/人 85,990	千円/人 A 62,842	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,148,656,205円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 296人 ÷ 12月)	千円/人 77,456	千円/人 85,326	千円/人 87,108	千円/人 A 65,081	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量 1人当り	年間総有収水量(m ³) 8,135,258 損益勘定延べ職員 296人 ÷ 12月	m ³ /人 297,684	m ³ /人 324,961	m ³ /人 329,808	m ³ /人 A 361,626	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員 の年間給与費	給料,手当 + 法定福利費 + 常雇賃金 155,265,361円 + 33,431,339円 + 0円 (損益勘定延べ職員 296人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 7,293	千円/人 7,546	千円/人 7,650	千円/人 B 7,372	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 註)児童手当を除く 155,265,361円 + 26,859,114円 損益勘定延べ職員 296人 + 資本延べ職員 48人 註)常用雇員を除く	円/人 501,503	円/人 520,400	円/人 529,432	円/人 B 512,558	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 23,392,329,320円 (損益勘定延べ職員 296人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月	千円/人 729,753	千円/人 781,605	千円/人 948,338	千円/人 B 600,603	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 296人 + 損益常用雇員 0人) ÷ 12月 年間総有収水量(m ³) 8,135,258 ÷ 365日 ÷ 1万m ³	人/万m ³ 12.2	人/万m ³ 11.2	人/万m ³ 11.1	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	平成25年度の算出	H23年度決算値	H24年度決算値	H25年度決算値	同規模団体の数値(H24年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,450,059,867\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 23,450,059,867\text{円} + 2,747,728,729\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	91.66	90.59	89.51	A 90.88	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,747,728,729\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 23,450,059,867\text{円} + 2,747,728,729\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	8.34	9.41	10.49	B 11.43	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 47,000,000\text{円} + \text{借入資本金 } 11,011,028,672\text{円}}{\text{総資本 } 26,197,788,596\text{円}} \times 100$	46.33	44.06	42.21	A 34.90	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 479,965,638\text{円}}{\text{総資本 } 26,197,788,596\text{円}} \times 100$	1.67	2.28	1.83	B 1.68	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金 } 5,845,462,017\text{円} + \text{剰余金 } 8,814,332,269\text{円}}{\text{総資本 } 26,197,788,596\text{円}} \times 100$	52.00	53.66	55.96	A 63.77	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項目	平成25年度の算出	H23年度決算値	H24年度決算値	H25年度決算値	同規模団体の数値(H24年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,450,059,867\text{円}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} \\ 47,000,000\text{円} + 16,856,490,689\text{円} + 8,814,332,269\text{円}} \times 100$	93.22	92.70	91.18	A 92.11	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,450,059,867\text{円}}{\text{自己資本金 } 5,845,462,017\text{円} + \text{剰余金 } 8,814,332,269\text{円}} \times 100$	176.26	168.81	159.96	A 142.52	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超は企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 2,747,728,729\text{円}}{\text{流動負債 } 479,965,638\text{円}} \times 100$	499.87	412.88	572.48	A 683.58	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,277,801,333\text{円} + \text{未収金 } 320,868,466\text{円}}{\text{流動負債 } 479,965,638\text{円}} \times 100$	437.68	373.50	541.43	A 638.64	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,277,801,333\text{円}}{\text{流動負債 } 479,965,638\text{円}} \times 100$	379.67	281.28	474.58	B 580.70	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 526,965,638\text{円}}{\text{自己資本金 } 5,845,462,017\text{円}} \times 100$	8.35	12.09	9.01	B 11.73	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 260.73\text{円}}{\text{給水原価 } 252.93\text{円}} \times 100$	105.98	104.59	103.08	A 101.74	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

支払手段
支払義務

才 資産・資本の回転率等

列	項 目	平成 25 年 度 の 算 出	H23 年 度 決 算 値	H24 年 度 決 算 値	H25 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H24年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 5,222,669,454\text{円} \\ + \text{ 期末自己資本 } 5,845,462,017\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.435	回 0.429	回 0.388	回 A 0.126	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。(但し、借入資本に依存し自己資本が少ないと高率を示すので他の回転率をも参酌する必要有り)
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首総資本 } 25,516,215,075\text{円} \\ + \text{ 期末総資本 } 26,197,788,596\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.085	回 0.087	回 0.083	回 A 0.079	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 23,115,811,751\text{円} \\ + \text{ 期末固定資産 } 23,450,059,867\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.093	回 0.095	回 0.092	回 A 0.087	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 2,400,403,324\text{円} \\ + \text{ 期末流動資産 } 2,747,728,729\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.974	回 0.977	回 0.835	回 A 0.871	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 3,720,233,351\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 1,635,301,946\text{円} \\ + \text{ 期末現金預金 } 2,277,801,333\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 1.65	回 2.38	回 1.90	回 B 1.23	数値が大きいくほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未収金 } 536,131,568\text{円} \\ + \text{ 期末未収金 } 320,868,466\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 5.690	回 5.620	回 5.014	回 A 6.542	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値い大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,148,656,205\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首未払金 } 288,688,542\text{円} \\ + \text{ 期末未払金 } 313,625,907\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 13.68	回 9.00	回 7.13	回 B 6.64	数値が大きいくほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 26,664,239\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 33,015,408\text{円} \\ + \text{ 期末貯蔵品 } 32,500,217\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.96	回 0.96	回 0.81	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいくほど購入回数が多いことを意味する。)
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 895,792,395\text{円}}{\left(\begin{array}{l} \text{有形} + \text{無形固定資産} \end{array} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ $\frac{895,792,395}{23,450,059,867 - 172,203,255 - 171,467,255 + 895,792,395} \times 100$	% 3.60	% 3.63	% 3.73	% A 3.19	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 16,199,599,641\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 39,591,928,961\text{円}} \times 100$	% 39.43	% 40.33	% 40.92	% A 38.42	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項目	平成25年度の算出	H23年度 決算値	H24年度 決算値	H25年度 決算値	同規模団体の 数値 (H24年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$ 142,363,623円 25,516,215,075円 + 26,197,788,596円	% 0.82	% 0.74	% 0.55	% A 0.67	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,213,803,802円 2,077,277,741円	% 97.86	% 115.34	% 106.57	% A 109.07	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 2,148,656,205円 + 51,375,806円 1,772,447,461円 + 285,220,927円	% 110.39	% 109.00	% 106.92	% A 108.84	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$ 2,148,656,205円 - 0円 1,772,447,461円 - 0円	% 127.21	% 124.98	% 121.23	% A 119.21	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0円 2,148,656,205円 - 0円	% 0.00	% 0.00	% 0.00	% A 1.81	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 155,176,723円 + 33,431,339円 + 0円 2,121,078,875円	% 9.48	% 8.99	% 8.89	% B 10.63	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に 含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 155,176,723円 + 33,431,339円 + 0円 2,148,656,205円 - 0円	% 9.35	% 8.84	% 8.78	% B 10.16	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 895,792,395円 2,121,078,875円	% 40.38	% 40.20	% 42.23	% B 32.66	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率 (負債性企業債を含む)	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{負債性企業債} + \text{一時借入金} + \text{他会計借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$ 261,924,824円 0 + 0 + 0 + 11,011,028,672円	% 2.46	% 2.43	% 2.38	% A 2.51	比率は低いほど良い。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 261,924,824円 2,148,656,205円 - 0円	% 13.43	% 12.50	% 12.19	% B 7.68	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 261,924,824円 2,121,078,875円	% 13.62	% 12.71	% 12.35	% A 10.96	低いほど良い。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 533,572,458円 895,792,395円	% 69.00	% 57.09	% 59.56	% A 85.27	低いほど良い。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 償還元金 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 533,572,458円 2,121,078,875円	% 27.88	% 22.95	% 25.16	% A 31.71	低いほど良い。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成25年度の算出	H23年度決算値	H24年度決算値	H25年度決算値	同規模団体の数値(H24年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額対給水収益比率	建設改良に係る 企業債元利償還金 787,564,739円 給水収益 2,121,078,875円 ×100	41.49	35.22	37.13	B 30.24	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債残高対給水収益比率	企業債現在高 11,011,028,672円 給水収益 2,121,078,875円 ×100	553	523	519	B 333	低いほど良い。 企業債を全額償還とした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 519% = 5年 2月
66	職員給料・手当比率(企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 155,265,361円 + 26,859,114円 支出決算規模 3,177,649,030円 ×100	7.19	5.57	5.73	※ 9.33	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 ”※”は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,660円 5,110円	2,660円 5,110円	2,660円 5,110円	A 1,485円 A 3,104円	参考:全国1,279の末端給水事業の平均値=1,490円/10m ³ <H25年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=群馬県長野原町3,412円 最低=赤穂市357円」
68	収益的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 38,433,000円 総収益(税抜) 2,213,803,802円 ×100	3.47	1.90	1.74	A -	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰入金メニュー<①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③高料金対策 ④広域化対策利息分 ⑤統合水道支払利息分 ⑥基礎年金拠出金公的負担経費等> 参考:H18年度高料金対策の繰出基準「①資本費175円以上 ②給水原価278円以上」
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 2,881,000円 総収益(税抜) 2,213,803,802円 ×100	1.60	0.44	0.13	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 旧石越町高料金対策繰入金・旧東和町の簡易水道統合に関する一般会計繰出し・支払利息分
70	資本的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 128,232,000円 資本的収入計(税込) 1,107,499,239円 ×100	25.29	14.36	11.58	A -	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰入金メニュー<①上水道事業出資(老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業、保安対策事業)②統合水道元金償還分等>
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 5,190,000円 資本的収入計(税込) 1,107,499,239円 ×100	2.06	4.13	0.47	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 旧東和町の簡易水道統合に関する一般会計繰出し・元金償還分1/2

註1) 総資本=負債資本合計 自己資本=自己資本金+剰余金 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

註2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の18団体の平均値であること。

註2) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業226団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値であること。

註3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したものであること。

(3) キャッシュ・フロー

1. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、経営活動の実態を公表するため、民間の上場企業では損益計算書及び貸借対照表と共に作成が義務付けられているものです。

行政機関の会計は現金の出し入れを中心とした「現金主義」に基づく単年度での決算になりますが、水道は企業会計方式に基づき財務諸表（損益計算書、貸借対照表等）を作成しております。

企業会計においては、売上げや経費が発生した時点で収益、費用を計上する「発生主義」が採用されています。財務諸表の利益の増加とキャッシュの増加は必ずしも一致せず、黒字を計上している企業でも資金繰りの悪化から倒産するいわゆる「黒字倒産」が社会問題となりました。

従来の貸借対照表や損益計算書だけでは資金の増減をつかめないため、資金の状況を把握、分析するためにキャッシュ・フロー計算書が作られています。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュとは「現金」及び短期間に換金が可能な「現金同等物」のことであり、このキャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」といいます。

(2) キャッシュ・フロー計算書とは

一定期間におけるキャッシュの増加や減少を示した計算書です。水道事業がキャッシュをどのように調達し、どのように使用して、最終的にいくらキャッシュが残ったかを示します。

損益計算書が取引の発生時点で損益を認識して計算するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は実際のお金の動きに着目しているところに特徴があります。

貸借対照表には、現金の残高が記載されるので、前期の貸借対照表と比較すれば、現金の増減額がわかるのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、増減の理由も明らかにします。

2. キャッシュ・フロー計算書の仕組み

キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを3つに区分しています。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

主要な営業活動によるキャッシュの増減を表します。

営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、営業活動によって資金を獲得したことを意味します。この資金を投資や借入金返済に充てることができます。

逆にマイナスの場合は、投資や借入金返済はもちろん、営業活動を維持するための資金についても、前年度からの繰越金で賄うか、借入れ等の財務活動によって調達していることを意味します。

一般的には、プラスになることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっている事になります。

★ 主なもの

収入:水道料金収入

支出:水道施設の維持管理に関する経費、借入金の支払利息

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や資金の運用によるキャッシュの増減を表します。

投資活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、設備投資等による支出よりも、固定資産の売却や貸付金の回収等による収入の方が多くを意味し、マイナスの場合は、その反対を意味します。

建設投資を行ってれば、通常はマイナスになります。

★ 主なもの

収入:水道施設の建設・改良・更新に伴う国庫補助金、一般会計出資金

支出:水道施設の建設・改良・更新に関する経費

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や、借入金返済などによるキャッシュの増減を表します。

財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合は、借入金返済よりも借入れや企業債の発行による資金調達の方が多くを意味します。逆にマイナスの場合は、資金調達よりも借入金返済の方が多くを意味します。

基本的には少ない方がよく、借入金の返済が順調に進んでいる場合は通常マイナスになります。

★ 主なもの

収入:水道施設の建設・改良・更新に伴う新たな借入金

支出:借入金の償還元金

3. 登米市水道事業の状況

(1) 平成 25 年度水道事業会計のキャッシュ・フローの概要図

キャッシュの平成 24 年度末残高		1,635,302 千円	= 【平成 25 年度へ繰越】
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,747 千円	
	未収金及び前払金が減少したことにより 24 年度に比べ 171,339 千円増の 1,215,747 円となっています。		
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,028 千円	
	建設改良費及び未収金が減少したことにより 24 年度に比べ 398,407 千円増の △450,028 千円となっています。		
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,220 千円	
	企業債の償還及び出資金が減少したことにより 24 年度に比べ 3,999 千円減の△123,220 千円となっています。		
平成 25 年度中のキャッシュの増		642,499 千円	
キャッシュの平成 25 年度末残高		2,277,801 千円	= 【平成 26 年度へ繰越】

これらを全体的に見ると、投資活動や財務活動に必要なキャッシュを営業活動から得たキャッシュによりまかなうことが出来ており、キャッシュの残高も増加してきていることから、キャッシュ・フローからみた本市の経営状況は安定的に経営できているといえます。

登米市水道事業会計キャッシュフロー計算書(平成25年度決算)

(単位：千円)

列	項 目	平成25年度	平成24年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュフロー		1,215,747	1,044,408	171,339
1	当年度純利益	136,526	315,655	△ 179,129
2	減価償却費	895,792	860,899	34,893
3	固定資産除却費	15,382	23,214	△ 7,832
5	未収金の減少(増加△)	51,589	△ 18,019	69,608
6	貯蔵品の減少(増加△)	515	5,215	△ 4,700
7	前払費用の減少(増加△)	△ 4	0	△ 4
8	前払金の減少(増加△)	79,400	21,111	58,289
9	引当金の増加	△ 3,000	50,000	△ 53,000
10	未払金の増加	2,121	△ 1,961	4,082
11	前受金の増加	12	41	△ 29
12	その他流動負債の増加	37,414	△ 211,747	249,161
II 投資活動によるキャッシュフロー		△ 450,028	△ 848,435	398,407
13	建設改良費(△増加)	△ 1,245,422	△ 1,440,020	194,598
14	負担金	32,172	1,509	30,663
15	補助金	86,977	466,759	△ 379,782
16	補償金	394,802	149,282	245,520
17	出資金	94,953	158,081	△ 63,128
19	資産の増減(△増)	163,674	△ 279,960	443,634
20	負債の増減	22,816	95,914	△ 73,098
III 財務活動によるキャッシュフロー		△ 123,220	△ 119,221	△ 3,999
21	企業債の発行	440,000	375,000	65,000
22	企業債の償還	△ 620,799	△ 585,274	△ 35,525
23	一般会計からの出資金(元金償還分)	38,469	72,013	△ 33,544
24	加入金	19,110	19,040	70
当期における現金及び預金の増減額		642,499	76,752	565,747
前年度末における現金及び預金の残高		1,635,302	1,558,550	76,752
当年度末における現金及び預金の残高		2,277,801	1,635,302	642,499